

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月27日
【会計年度】	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
【発行者の名称】	ポーランド共和国 (The Republic of Poland)
【代表者の役職氏名】	財務省 財務次官 ジュランド・ドロップ (Jurand Drop, Undersecretary of State, Ministry of Finance)
【事務連絡者氏名】	弁護士 中村 慎二/秋野 博香/徳永 大誠/天野 尊仁
【住所】	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし
<p>(1) 本書中の以下において、「発行者」とは、財務大臣により代表されるポーランド共和国国庫(The State Treasury of the Republic of Poland represented by the Minister of Finance、以下「国庫」という。)を指すものとする。本書中の「ポーランド共和国」、「共和国」または「ポーランド」とは、文脈により国庫または国庫としての意味を持たないポーランド共和国のいずれかを指す。</p> <p>(2) ポーランドの通貨はズウォティ('PLN')である。本書に記載の「米ドル」、「ドル」または「\$」は、特に記載なき限りアメリカ合衆国ドルを指す。なお文中「ユーロ」とあるのは、欧州連合におけるユーロ採用加盟国の通貨を指す。参考までに、当該通貨の為替レートは、1 PLN = 38.98円、1 米ドル = 157.74円および1 ユーロ = 169.33円(2024年6月18日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)であった。</p> <p>(3) ポーランドの会計年度は12月31日に終了する。</p> <p>(4) 本書中の表で数値が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しないことがある。</p> <p>(5) 本書中の表の中の数値であって括弧書きされているものは負の数値を表記するものである。</p>	

第1 【募集(売出)債券の状況】

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名
第6回ポーランド共和国円貨債券(2006)	2006年11月14日	600億円	なし	600億円	-
第7回ポーランド共和国円貨債券(2007)	2007年11月16日	500億円	なし	500億円	-
第13回ポーランド共和国円貨債券(2012)	2012年11月8日	100億円	なし	100億円	-
第16回ポーランド共和国円貨債券(2023)	2023年11月22日	665億円	なし	665億円	-
第17回ポーランド共和国円貨債券(2023)	2023年11月22日	102億円	なし	102億円	-
第18回ポーランド共和国円貨債券(2023)	2023年11月22日	87億円	なし	87億円	-

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

該当なし。

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当なし。

(3) 【最近日の為替相場】

該当なし。

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

(1) 【概要】

a 地域および人口

概況

ポーランドは、国土（陸地、内水および領海から成る）総面積322,714平方キロメートルの中央ヨーロッパ最大国の一である。バルト海沿岸に位置するために683キロメートル¹にわたる海岸線を有し、またドイツ、チェコ共和国、スロバキア、ウクライナ、ベラルーシ、リトアニアおよびロシアと国境を接している。ポーランドの地形は大部分が低地であり、北部から中部地帯にかけて主要河川であるビスワ川が流れ、その随所に湖水、河川、沼地が点在している。また南部には、タトリ山地をはじめとする山々が広がっている。ポーランドは、2022年末時点でおよそ92,748平方キロメートル、すなわち同国の陸地のおよそ29.7%の森と134,747平方キロメートル、すなわち同国の陸地のおよそ43.2%の耕地を有している。

ポーランドは、2022年現在約37.8百万人の国民を擁し、中・東欧（CEE）で最も人口の多い国であり、EUの中では5番目に人口の多い加盟国である。人口密度は1平方キロメートル当たり推計約121人で、うち都市部の人口がおよそ59.6%を占めている。ポーランドの首都である最大都市ワルシャワの人口は推計1.862百万人である。この他にも、13にのぼる主要都市のそれぞれが、20万人を超える人口を抱えている。

ポーランドは、民族的にも宗教的にも均質な国家である。最新の有効データ源である2021年の人口調査によると、ポーランド在住の外国人を除き、人口の約99.0%はポーランド民族であり、人口の約99.6%がポーランド語を母国語として家庭内で用いる。少数派国民としてはドイツ民族が最大の141,000人超となっており、主にシレジア地方に集中して居住している。より少数の少数派国民は、ベラルーシ、ウクライナ、リトアニア等の隣国と文化面での結びつきが強い。また人口の約92%が、ローマ・カトリック教徒であると推計されている。

1 シュチェチン潟湖、カミエンスキ潟湖およびビスワ潟湖の海岸線を除く。



b 憲法、政府および政党

憲法制定および政治制度

1997年に採択された憲法に基づき、任期を4年間とする二院制議会（セナット（Senate）と呼ばれる上院と、セイム（Sejm）と呼ばれる下院により構成される。）が、総選挙により選出される。下院の議員数は460名、上院は100名である。通常下院の選挙は比例代表制を用いて行われ、政党が議席を獲得するには、選挙民による投票の5%（連立政党の場合は8%）以上を要すると規定されている。憲法の定めにより、プログラムが全体主義的手法およびナチズム、ファシズムおよび共産主義に基づく政党およびその他組織ならびにプログラムもしくは活動が人種的もしくは民族的憎悪や、権力獲得もしくは国策に影響を及ぼすことを目的とした暴力の行使を助長し、または自らの構造もしくは構成員に係る情報を秘匿する政党およびその他組織は禁じられている。またいかなる立法も、上下両院による承認と、大統領の署名が必要となる。下院はまた、議員の過半数の賛成決議をもって上院の決議を却下し、議員の半数以上が出席する議会の6割以上の賛成決議をもって大統領の決定を却下する権限がある。大統領（上院または下院の承認がある場合に限られる。）は、国家の基本重要事項に関しては国民投票の実施を請求することができる。

憲法はまた、国の通貨価値（ポーランドズウォティ）の維持に責任を負う中央銀行であるポーランド国立銀行（NBP）の独立性を定め、これに金融政策の策定・実施についての排他的な権限を与えている。この憲法に従い、政府は、結果的に公債が国内総生産（GDP）の60%を超えることとなる金額の借入れ、保証または国債の発行を禁じられている。また、公債がGDPの43%、48%または55%を超える場合に適用される予算関連の要件が定められている（「第3.1.(6) 公債 - 債務管理」の項参照。）。憲法第220条第2項により、予算不足額のNBPによる補填を予算法に定めることは認められていない。これらの制限は、ポーランド財政の健全性を守るために設けられたものであった。

憲法の定めにより、大統領は直接選挙により任期を5年間として選出され、再選は1回のみ可能である。大統領の権限には、立法の提案、特定の立法行為に対する拒否権の発動、および特定の場合における議会の解散が含まれる。ただし、大統領による議会解散権は、下院が年度予算法を政府から受領後4ヶ月以内に、署名のために大統領に提出するのを怠った場合、または下院が、憲法に規定される方法により政府を指名した後に、信任を行わなかった場合に限定される。大統領は、軍隊を指揮し、外交において国家を代表し、最高裁判所(NJC)の裁判官(全国司法評議会の要請に応じて)および主席長官(最高裁判所裁判官総会により提示された候補者の中から)を任命し、また首相およびNBPの総裁を指名する権限を有している(これらはすべて、下院による承認を要する。)。

首相は、閣僚会議の議長であり、政府の組成(下院による信任投票を要する。)に責任を負う立場にある。

ポーランドは16の単位に分かれており、県(voivodships)と呼ばれている。各県は、政府の任命を受け、県レベルで政府を代表するヴォイヴォダ(voivode)によって代表されている。また、独立した地方自治は、県、郡(poviats)、グミナ(gminas)の三層からなっている。上位機関である16の県には、政府任命のヴォイヴォダの他に地方自治政府が置かれる。中間的機関として、郡(poviats)である314の郡(counties)および郡(poviats)と同等の地位を有する66の都市、ならびに地方自治政府の基本単位として2,477のグミナ(郡(poviats)と同等の地位を有する66の都市を含む。)が存在する。自治当局は、一般選挙により選出される。地方自治体はすべて、財政上、相互にもまた政府からも自治権を有し独立している。首相がそれらの活動を制限することができるは、国家法に抵触する場合に限定されている。地方自治体は、国家税収の分配と、地方税および手数料等の自己の収益により財源を確保している。グミナには、憲法に基づき、他の公的団体には付与されていない権限の行使が認められている。

司法権は、最高裁判所ならびに普通裁判所(控訴裁判所、管区裁判所および地方裁判所)、行政裁判所(最高行政裁判所および県行政裁判所)および軍事裁判所に与えられている。これとは別に、憲法上の問題に関する一切の事項について管轄権を有する憲法裁判所が設けられている。

現行政府および政治

直近の大統領選挙は、2回の投票を経て2020年7月12日に終了した。選挙を争った2名の候補者は、法と正義党(PiS)のアンジェイ・ドウダ氏(ポーランド現大統領)と、ラファウ・トゥジヤスコフスキ氏(ワルシャワ市長、市民プラットフォーム党(PO))であった。アンジェイ・ドウダ氏が得票率51.03%で選挙に勝利し、2020年8月6日に大統領に就任した。次回の大統領選挙は、2025年に行われる予定である。

直近の議会選挙は2023年10月15日に行われた。この選挙後の得票率は、PiSが35.38%、市民連合(KO)が30.70%、第3の道が14.40%、新左派が8.61%、自由独立連盟が7.16%であった。

以下の表は、2024年5月9日現在の下院（政党別）および上院（政党別）の議席配分の内訳を示すものである。同日現在、それぞれ1議席が空席となっている。

	議席数
下院	
法と正義党 (PiS)	189
市民連合 (Koalicja Obywatelska)	157
左派 (Lewica)	26
ポーランド農民党	32
自由独立連盟 (Konfederacja Wolno i Niepodległo)	18
ポーランド2050 (Polska 2050)	32
クキズ15 (Kukiz 15)	3
無所属	2
合計	460
上院	議席数
法と正義党 (PiS)	34
市民連合 (Koalicja Obywatelska)	42
左派 (Lewica)	8
ポーランド2050 (Polska 2050)	12
無所属上院議員会 (Koło Senatorów Niezależnych)	3
合計	100

出典：下院および上院

直近では2024年4月に地方選挙が行われたが、地方委員会と主要政党の間で票が割れた。二大政党では、法と正義党 (PiS) は国全体の34.27%の票を得て地方議会の552議席中239議席を獲得した一方、POは国全体の30.59%の票を得て地方議会に210議席を獲得した。

c 國際關係および地域協定

国際関係

ポーランドは、国際連合の原加盟国で、大半の国際機構に所属しており、195の国家と国交を有している。また1967年には、関税および貿易に関する一般協定 (GATT) に加盟し、これを継承する世界貿易機関 (WTO) においても会員となっている。1986年、ポーランドは、1950年に脱退していた世界銀行として知られる国際復興開発銀行 (IBRD) および国際通貨基金 (IMF) に再度加盟した。1987年以来、ポーランドは国際金融公社 (IFC) および国際開発協会 (IDA) の加盟国である。1990年には、多数国間投資保証機関 (MIGA) の加盟国となった。さらに、欧州復興開発銀行 (EBRD) においては設立時から参加している。そして1996年には、ポーランドは経済協力開発機構 (OECD) の正式な加盟国となり、1998年には、欧州評議会開発銀行 (CEB) に加盟した。EU加盟後、2004年には、欧州投資銀行 (EIB) に加入した。ポーランドは、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の創設メンバーである。1999年3月12日、ポーランドは北大西洋条約機構の加盟国となった。

地域協定

欧州連合への加盟

ポーランドは、EU加盟国として、経済通貨同盟（EMU）における国家財政政策の協調に関する規則に基づく枠組みである安定成長協定（The Stability and Growth Pact）を遵守する必要がある。かかる協定は、EMUが適切に機能するための重要な要件である健全な国家財政の確保のために定められたものである。

ユーロ導入は、期限は定められていないものの、加盟条約により義務付けられている。ユーロ導入には、特定の経済的および法的な基準の達成ならびに欧州為替相場メカニズム（ERM II）への参加が必要となる。条約の定める義務を考慮しながらも、ポーランドのユーロ圏への実質的な収斂の度合い（1人当たりGDP基準）が先進加盟国のそれを依然として下回っている点に留意する必要がある。さらに、近年では景気循環が比較的安定して連動しているものの、ポーランドの経済構造は、ユーロ圏のそれとは異なっている。こうした事情により、ポーランド経済は、ユーロ導入によりマイナスのショックを受けることが予想される。

EMUは近年、その構造の完成とその長期的な安定性の向上を目的とする大幅な改革を行っている。したがって、その結果や今後の経済情勢に関して不確かな部分が多いため、現時点で、ポーランドがユーロを導入する時期について明言し兼ねる。

ポーランドは、ユーロ圏外のすべての加盟国と同様にEU理事会による多角的監視の対象となっている。EUの新規定が4月30日に拘束力を持つようになったため、EUにおける最新の経済ガバナンス改革は、加盟国が今春、安定化・収斂プログラムを作成していないということを意味している。

すべての加盟国は、安定化・収斂プログラムおよび国家改革プログラムに代えて、4年ごとに新たな中期財政構造計画を作成しなければならず、初回の期限は2024年9月20日である。EUの規定は、当該期限を「合理的な期間」延長することを認めている。ポーランドは、当該期限の延長について、できるだけ早く欧州委員会と議論を開始する予定である。

新たな計画は、今後4年間について拘束力のある純支出経路を提示するものとし、当該純支出経路は、名目上の赤字／一般政府債務をEUの基準値まで削減することと整合していかなければならない。当該計画には、EUが特定した主要な課題および優先事項に対処する改革および公共投資が含まれる。それらは、特に、財政の持続可能性および潜在成長率を高めるものでなければならない。各加盟国は、自国の中期財政構造計画をEUに提出する際に当該計画を公表するものとする。

コロナウイルスのパンデミック（COVID-19）による経済的・社会的影響を緩和することならびに欧州経済を強化し、グリーン化およびデジタル化に関する課題により適切に対処する体制を整えることを目的として、欧州委員会は、2021年から2027年までのEU長期予算と併せて、7,500億ユーロの臨時復興支援策であるネクスト・ジェネレーションEUを提案したが、これは、EU予算で賄った中で過去最大の刺激策パッケージである。当該パッケージの費用を賄うために、EUは、金融市場から資金を借り入れている。当該新支援策の要がRRFであり、最大7,230億ユーロをEU諸国の実施する改革および投資のために給付金および貸付金として提供している。ポーランドは、RRFの主な受益国の1つであり、最大253億ユーロ（時価）の給付および345億ユーロ（時価）超の貸付を受けることができる。ポーランドの復興レジリエンス計画の肯定的な評価を受けて、ポーランドは、RRFから既に110億ユーロ超を借り入れている。次回の支払いは、今後数四半期にわたり予定されている。

COVID-19のパンデミックによる経済的・社会的な悪影響を阻止するため、欧州における緊急時の失業リスク緩和のための一時的支援策（SURE）が打ち出された。SUREの有効期間は、2022年12月31日に終了した。当該支援策を通じて、984億ユーロの融資の形でのEU金融支援が、影響を受けた加盟国に対し、雇用維持のための公共支出の急拡大に対処するために、また、健康関連の措置を講ずるために提供された。ポーランドは、SUREを通じて最も多くの拠出を受けた3国の1つであり、112.36億ユーロの融資を受けた。

EU資金の流入

ポーランドがEU加盟国となって初めての何年かで最も重要な事項の一つは、EUとの協調融資によるプロジェクトを効果的に実施することであった。これは、富裕な加盟国に対し、加盟国間の経済的・社会的発展の格差解消のために、発展途上にある加盟国の支援を行うことを義務付ける欧州連帯の原則に沿ったものである。

ポーランドのEU加盟は、際立ったEU資金の流入につながり、2004年5月から2023年12月までの期間におけるEUからの資金の流入は約2,460.9億ユーロ（主にEU結束政策に関するイニシアチブに係る構造基金、EUの共通農業政策に基づく支払いおよび漁業から）であった。これに対し、かかる期間にEUに対してポーランドが提供した「独自財源（Own Resources）」のための支払金は約839.6億ユーロであった。かかる期間における、EUからの資金の純流入は約1,621.2億ユーロであった。以下の表は、当該期間におけるポーランドへのEU資金の流入に関する情報を記載したものである。

ポーランドへのEU資金の流入は、以下に示すとおりである。

（単位：百万ユーロ）

EU資金の流入	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
結束政策	11,055	11,339	13,361	13,198	13,033	7,709
共通農業政策	4,182	4,450	4,620	4,727	4,690	4,899
漁業	78	44	97	51	65	103
その他の資金	443	451	910	607	953	758
国家復興レジリエンス計画						551
合計	15,758	16,284	18,988	18,583	18,741	14,020

出典：財務省

以下の表は、当該期間におけるEU資金の予想流入に関する情報を記載したものである。これらは、現在のEU予算に基づく予想額であり、EUが以下に記載する資金を提供することに関する法的な約定を反映したものではない。

EU資金の将来的な予想流入額は、以下に示すとおりである。

EU資金の将来的な予想流入額

(単位: 百万ユーロ)

EU資金の将来的な予想流入額	2024年	2025年
結束政策（2014年～2020年および2021年～2027年の財政予想）	4,771.3	8,685.9
共通農業政策	5,534.6	6,884.9
漁業	28.6	34.0
その他	461.9	843.0
国家復興レジリエンス計画	7,989.1	6,808.4

出典：財務省

以下の表は、当該期間におけるポーランドによるEU予算への拠出（具体的にはEUへの「独自財源」のための支払金）に関する情報を記載したものである。

(单位: 百万ユーロ)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
独自財源のための支払金					
国民総所得関連の支払金	3,180.8	3,795.8	4,399.3	4,292.3	3,588.2
VAT関連の支払金	742.6	851.3	885.4	914.0	1,041.2
従来の独自財源のための支払金	830.1	826.0	1,131.5	1,337.8	955.5
リベートおよび調整額	296.2	360.3	287.9	327.5	348.1
プラスチック賦課金			372.0	564.9	532.2
合計	5,049.7	5,833.4	7,076.1	7,436.5	6,465.2

出典：財務省

d 国際金融機関との関係

ポーランドは、IMF、世界銀行、EIB、EBRDおよびAIIB等、様々な国際金融機関に加盟している。2023年12月31日現在、これら国際金融機関に対するポーランドの債務は123億ユーロとなっており、これは国庫が負う対外債務総額の17.6%に相当するものである。

世界銀行

2023年12月31日現在、世界銀行に関するポーランドのエクスポートは、元金返済を除くと、53.8億ユーロに達している。現在、ポーランドは、世界銀行からの融資により賄われた洪水管理および防止に関するプロジェクトを1件進めている。

国際開発協会（IDA）

1988年以降、ポーランドはIDAに加盟し、資金を提供している。IDAは、世界の最貧国に対して助成ならびに譲許的および非譲許的な貸付を行っている。

2023年12月31日現在、IDAに対するポーランドの出資額は特別引出権（SDR）40.44百万SDRおよび54.07百万ユーロに達しており、うち40.44百万SDRおよび18.55百万ユーロが払込済みとなっている。ポーランドは、IDAの多国間債務救済（MDRI）イニシアチブにも参加している。2023年12月31日現在、ポーランドは36.6百万ズウォティを約定済みで、15.75百万ズウォティを払込済みである。

欧州投資銀行（EIB）

ポーランドにおけるEIBグループ（EIBおよび欧州投资基金（EIF））の事業の主要分野は、運輸、電力およびエネルギー、水、下水道、固体廃棄物、都市開発、保健衛生、高等教育、電気通信ならびに農業の各部門である。加えて、EIBは、中小企業（SME）向けの貸付金を提供するため、民間企業および自治体への商業ベースでの貸付や、金融仲介機関への貸付も行っている。2023年におけるEIBグループのポーランドに対する投資総額は、47億ユーロとなった。2023年12月31日現在、EIBのポーランドの借り手に対する約定額は928億ユーロである。

2015年下半期、EIBグループと欧州委員会の共同出資により、欧州戦略投资基金（EFSI）が設立された。EFSIは、EU全体におけるインフラ・イノベーション関連プロジェクトへの投資を促進するとともに、SMEおよび中堅（mid-cap）企業の資金調達を支援することを目的としている。ポーランドはこの計画を実施し、EFSIの下で複数のプロジェクトの資金を調達した。

2020年12月31日現在、ポーランドでは、インフラ・イノベーション枠の下で60件のプロジェクトが承認されている。承認済みのプロジェクトの総額は約630億ズウォティで、これにはEFSIの推定負担額約198億ズウォティが含まれる。ポーランドのSME枠の下では、金融仲介機関（銀行および投資ファンド）との間で13件の契約が締結されている。ポーランドにおける、これら13件の取引に関するポートフォリオの推定総額は、約138億ズウォティとなっている。

2021年から2027年に関する新たな多年次財政枠組みでは、EFSIは、欧州の投資、イノベーションおよび雇用創出の強化を目的とするインベストEUプログラムによって置き換えられている。インベストEUにより、2021年から2027年までの期間に3,720億ユーロ超の追加投資が行われる見込みである。現在までに、ポーランドにおけるすべての承認済みのプロジェクトに対するインベストEUファンドによる支援総額は、91億ユーロとなっている。

2020年、ポーランドは、参加EU諸国により設立されEIBグループが運営する欧州保証基金（EGF）にも参加した。EGFは、COVID-19のパンデミックに苦しむ企業を保護することを目的として、ポーランドおよびその他の加盟国の支援を受け、EIBグループにより設立された。EGFは、250億ユーロ近くを保証に費やすことで、EIBおよびEIFが貸付、保証、資産担保証券、株式ならびにその他の提供可能な金融商品を主にSMEに提供することを可能にした。EGFは、EU経済において最も打撃を受けた分野の回復のために総額5,400億ユーロの提供を目指すEUの復興パッケージの一部である。

欧州復興開発銀行（EBRD）

ポーランドにおける営業開始以来、EBRDはポーランド経済の様々な部門（企業、金融機関、インフラおよびエネルギー）に関する518件のプロジェクトに対して139.8億ユーロ（2023年12月31日現在）を投資してきた。EBRDによる投資の大部分に当たる128.6億ユーロが、民間部門に対する投資であった。EBRDのポーランドにおけるプロジェクトに関する現在のポートフォリオの額は、47億ユーロ近くに上っている。

国際通貨基金（IMF）

ポーランドは、IMFの特別データ普及システムの会員であり、経済・財務データを公開するに当たって適用される慣行や基準を遵守している。現在IMFは、ポーランドとの間で12ヶ月毎に通常の4条協議を行っている。

直近の対ポーランド4条協議は、2023年3月に終結し、IMF理事会への報告が2023年7月1日に承認された。次回の対ポーランド4条協議は、2024年秋に予定されている。

北欧投資銀行（NIB）

ポーランドは北欧投資銀行（NIB）の加盟国ではないが、その資金を利用している。

2023年12月31日現在、NIBのポーランドの公営の事業体および民間部門の事業体に対する貸付額は約273百万ユーロであった。

アジアインフラ投資銀行（AIIB）

ポーランドは、2016年6月、AIIBの創設メンバーとなった。ポーランドは現在、AIIBからの借入れは行っていない。

欧州評議会開発銀行（CEB）

ポーランドは、1998年にCEBに加盟した。

2023年12月31日現在、国庫に対するCEBのエクスポートジャヤーは、650百万ユーロに達している。ポーランドの事業体に対するCEBの合計エクスポートジャヤーは、21.4億ユーロに達している。

主な国際条約

ポーランドはEU加盟国であるため、EU加盟条約は、EU条約およびTFEUとともに、とりわけ経済、貿易、サービス、資本および人的資源の流れならびに投資の促進および保護に対して規制を行う法的根拠となっている。

EUは、EU加盟国間における関税同盟と、とりわけ共通関税、共通貿易体制、統一的な貿易自由化措置および貿易防御手段の実施ならびにEUが他国との間に締結した通商協定に関する非加盟国に対する共通通商政策を運営している。

ポーランドは、2017年6月に税源浸食および利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多国間条約（MLI）に署名している。ポーランドは、国内の批准手続を完了し、2018年1月23日にMLIの4番目の署名国として批准書を提出した。MLIは、OECD / G20の税源浸食および利益移転（BEPS）プロジェクトの結果を世界中の二国間租税条約に取り入れることにより、既存の国際課税ルール間のギャップを解消するための解決策を各政府に提供するものである。MLIにより、二重課税を排除するために締結された数千にも及ぶ二国間租税条約の適用方法が世界的に変更される。

現在までに、MLIにより、50のポーランドの租税条約が変更されている。ただし、MLIの対象となる条約の数は、条約相手国における批准手続の完了状況に基づいており、ゆえに将来的に増加する可能性がある。

(2) 【経済】

ポーランド経済の強みとして、非金融企業および世帯の民間債務は比較的低い水準にあり、通貨体制は柔軟である。ポーランドの輸出および経済は1つの部門のみに依存しておらず、国内市場は広範である。銀行部門は十分な資本、流動性および利益性を保っており、国のマクロ経済政策は、長期的に、高くかつ持続可能な成長を維持することを目標としている。2004年のEU加盟以来、ポーランドはEUの構造基金から大きな恩恵を受けしており、政府はこれにより、インフラ・社会開発に着実に投資することができている。EU基準への適応は、ポーランドの近代化を後押ししてきた。現在、ポーランドは、EU内で第6位の経済国であり、国際競争力のある輸出中心企業により構成される好調な民間部門と、教育水準が高く技能に優れた人的資本を有している。ポーランド経済の最大の構成部分はサービス部門（65%）であり、工業および建設業（32%）ならびに農業（3%）の各部門がこれに続いている。

強固なマクロ経済の基礎的条件および政策の枠組み、多大かつ多様な国内需要、ならびに柔軟な財政政策により、ポーランドはEUで唯一、2007年以降の世界的な経済・金融危機の間も景気後退を回避し、2008年から2019年にかけて54.1%（平均年間GDP成長率約3.7%）の成長を遂げた。2020年には、COVID-19のパンデミックおよびそれに伴う規制が、1991年以来初となるGDPのマイナス成長（2.0%の下落）をもたらした。しかしながら、ポーランド経済は、2021年には2020年の落ち込みから回復して6.9%成長し、ロシアによるウクライナ攻撃にもかかわらず、2022年にはさらに5.6%成長した。2023年には、高いが低下傾向にあるインフレ、厳しい資金調達条件、および外需の低下を背景に、経済成長は著しく緩やかになった（0.2%）。

ポーランドの金融政策に関する権限委任は、憲法およびポーランド国立銀行法（「NBP法」）に規定されている。NBPは、金融政策の策定・実施について責任を負っており、その基本目標は、NBPの基本目標の推進を制限しない範囲で政府の経済政策を支えながら物価の安定を維持することである。金融政策委員会（NBPの独立した意思決定機関）（MPC）は、インフレ目標戦略の下で金融政策を実施している。2004年には、MPCは、2.5%（許容範囲±1%ポイント）のインフレ目標を採用した。NBPの金融政策の戦略の主要原則は、インフレ目標の水準、その中期的な性質、および変動為替相場制を含め、これ以降変更されていない。

2004年から2023年までの間、ポーランドの消費者物価指数（CPI）に示される消費者物価の平均上昇率は3.4%で、インフレ目標の許容範囲の上限に迫った一方、平均コア・インフレ率（食料およびエネルギーの価格を除いたCPI）は2.4%であった。

以下の表は、当該期間に関する特定のマクロ経済的統計を示したものである。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(以下において、現行価格、1人当たり購買力基準(PPS))					
1人当たりGDP (EU27ヶ国 (2020年以降) のPPS)	22,824	22,927	25,239	28,228	30,102
(以下において、対GDP比率(%))					
個人消費	57.8	56.5	56.2	57.9	57.2
公共消費	18.0	19.1	18.7	18.3	18.6
投資	18.9	18.3	16.8	16.4	17.8
輸出	53.2	53.0	57.7	62.9	57.8
輸入	49.5	47.3	54.4	61.1	51.7
付加価値：					
工業	21.8	21.8	22.5	23.6	22.8
建設業	6.8	6.6	5.6	5.5	5.9
貿易および自動車修理業	14.1	14.1	14.2	14.0	14.0
(以下において、合計 = 100)					
雇用 (LFS、15歳以上 / 15歳-89歳(1)) :					
農業	9.1	9.5	8.3	7.9	7.6
工業および建設業	32.0	31.5	30.7	30.5	29.5
サービス業	58.9	59.0	60.9	61.5	63.0
(以下において、%)					
労働力率 (LFS、15歳-89歳)	56.0	55.8	57.8	58.4	58.7
雇用率 (LFS、20-64歳)	72.3	72.7	75.4	76.7	77.9
失業率 (LFS、15-74歳)	3.3	3.2	3.4	2.9	2.8
1人当たり労働生産性 (EU27ヶ国 = 100(2))	79.8	82.2	82.0	82.1	82.7
CPI	2.3	3.4	5.1	14.4	11.4
コア・インフレーション	2.0	3.9	4.1	9.1	10.1
(以下において、百万ユーロ)					
外貨準備高	114,511	125,622	146,576	156,455	175,403
(以下において、対GDP比率(%))					
純国際投資ポジション	(49.2)	(42.3)	(39.5)	(33.3)	(32.7)
経常収支	(0.2)	2.5	(1.3)	(2.4)	1.6
非金融部門への融資：					
非金融企業	15.1	14.1	13.0	12.2	11.0
世帯	32.7	33.0	30.7	25.4	22.6

出典：EU統計局、NBP、ポーランド統計局

注記：ポーランドは、労働力調査（Labour Force Survey）（LFS）の手法に従って失業率その他の労働力に関するデータを算出している。2021年、LFSは手法の変更を実施し、データの質および欧州連合加盟国間での比較可能性を高めるために就業者（employed）、失業者（unemployed）および非労働力人口（economically inactive）の定義を修正した。以下の注記に記載するとおり、ポーランドは2021年より前の労働市場に関するデータの一部をLFSの新たな手法に従って再計算したため、再計算されたデータは2021年のデータと比較可能である。2022年から2023年までのデータは、2021年の国勢調査（the Population and Housing Census 2021）に基づいて一般化されており、それ以前のデータと完全に比較可能ではない。

- (1) 2019年から2020年までのデータは、15歳以上を、2021年から2023年までのデータは、15歳から89歳までを対象としている。
- (2) 2020年2月以降のEU（英国を除く。）

a 現在の経済実績

ポーランドの経済成長は、2023年には物価圧力の高まり、より厳しい資金調達条件、および外需の低下を背景に、著しく緩やかになった。2023年における経済成長はわずか0.2%であり、これは過去2年間の割合よりもはるかに低い数値であった。GDP成長の著しい低迷は、純輸出の高いプラス方向の寄与（輸入の減少および輸出の成長に起因するもの）に加えて、国内需要の低下（3.2%）によるものであった。国内需要は、1%の低下を見せた弱い個人消費および在庫からのマイナスの寄与を受け、落ち込んだ。家計消費は高インフレおよび高金利によって押し下げられ、またサプライチェーンの正常化による過年度の大幅な増加を経て、在庫から大幅なマイナスの寄与が生じた。経済活動は、企業の持続的な高い収益性およびプログラム期間の最終年度においてEU資金支援がピークを迎える中で、好調な投資（13.1%の成長）からの強い支援を受けた。全国経済の粗付加価値は、1.2%増加した。こうした中で、建設業の生産高は3.6%増加した一方、産業部門は0.2%減少し、貿易および修理業も2.2%減少した。

2023年には、CPIの平均上昇率は、11.4%となった。2023年2月、インフレ率は18.4%となり、前年比でピークに達した。これは、インフレ防止シールドの下で導入された、いくつかの税制上の措置の撤回が主因となりもたらされた。インフレ率は2023年第1四半期には17%となるが、2023年第4四半期には6.4%へと大きく低下した。2023年9月以来、CPI上昇率は、10%を下回っている。2023年の食料価格は15.1%、エネルギー価格は9.8%上昇しており、コア・インフレ率は10.1%と推定されている。2023年のヘッドライン・インフレ率は大幅な下落を見せたが、これは、世界的にエネルギー価格および食料価格が抑えられたことと、前年のウクライナにおける戦争勃発後の物価高が統計上の好影響をもたらしたことの結果である。2024年第1四半期には、インフレ率は2.8%に低下した。

2022年および2023年におけるインフレ率は、政府が導入したインフレ対策により、ある程度抑制された。インフレ上昇への対応として、物価上昇による家計へのマイナスの影響を緩和するための一連の措置（いわゆるインフレ防止シールド）が2021年末および2022年中に実施された。これらは、付加価値税（VAT）、物品税、ならびにエネルギー、燃料および食料品に対するその他の特定の税金を含む税金の減税と、低所得世帯に対する予算からの直接的な一時金給付という2つの手段に基づくものであった。インフレ防止シールドの下で実施された措置のいくつかは2022年末をもって終了したものの、基礎的食料品に関するゼロVAT税率は2024年3月まで延長されている。また、2023年および2024年上半期における電気・ガスの関税は凍結されている。

2023年にはGDP成長の減速にもかかわらず、労働市場の状況は依然として良好であった。雇用は増加し、失業率は引き続き低下し、労働参加率は引き続き増加し、名目賃金上昇率は引き続き10%を超えた。2023年の雇用率は、前年を0.3%上回った。EU統計局によると、統一失業率（季節調整済み）は、2023年の残りの数ヶ月間もほぼ安定して推移し、2023年の平均は2.8%であった。2024年3月には2.9%となり、2023年年1月から同年4月に見られた過去最低水準の2.7%をわずかに上回った。これは依然としてEUで最も低い水準であった。全国経済の平均賃金の名目上昇率は、2022年の12.0%から2023年には12.5%に増加したが、依然として高インフレのため、実質ベースでは前年をわずかに0.9%上回った。

ポーランドの主要な貿易相手であるEUは、物価の高騰が個人消費を抑制し、世界的需要の低迷が輸出を圧迫する中、弱い足取りで2023年を迎えた。2023年上半期に広く横ばい成長をした後、EU経済は同年にさらに停滞した（前四半期比。季節調整済み）。成長は、より厳しい資金調達条件、景況感の低迷および過去の競争力の喪失によって制約された。2023年通年で、EUの実質GDPは0.4%増加した。暫定値によると、2024年第1四半期には、EU経済は0.3%回復した（前四半期比。季節調整済み）。

ポーランドの経常収支は、2023年に黒字に回復し、GDP比1.6%となった。貿易収支は、交易条件の改善および国内需要の低迷に起因して著しく改善した。第1次所得の赤字は、依然として対外均衡に対する主なマイナスの要因であったが、これは、とりわけ、ポーランド滞在が1年を超えない予定の外国人による支出を含む、サービス収支の黒字によって完全に相殺された。長期資本の流入（資本収支に分類される非居住者の直接投資の流入やEU構造基金の流入等）は依然として堅調であった。

2023年9月から同年10月まで、MPCは金利を合計1%ポイント引き下げた。基準金利は、5.75%に引き下げられた。利下げは、11ヶ月間の金利の据え置き後の利上げサイクルを2023年7月に終わらせるというMPCの決断を受け、実施された。MPCは、入手可能なデータが示す、経済における需要の低迷及びコスト圧力、ならびに悪化する外部の経済状況に伴うインフレ圧力の鎮静化の評価に基づき、かかる金利調整を決定した。2023年10月以来、NBP金利は据え置かれている。

以下の表は、2023年までの5年間に関する特定のマクロ経済的統計を示したものである。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
(以下において、実質成長率(%))					
GDP	4.4	(2.0)	6.9	5.6	0.2
総消費	4.1	(1.5)	5.8	4.3	(0.1)
個人消費	3.4	(3.4)	6.1	5.5	(1.0)
投資	6.2	(2.3)	1.2	2.7	13.1
(以下において、GDP成長率への寄与(%ポイント))					
国内需要	3.2	(2.6)	8.0	5.0	(3.1)
純輸出	1.2	0.6	(1.1)	0.6	(3.3)
(以下において、%)					
雇用成長率 (LFS(1)、15-89歳)	0.0	(0.3)	2.6	0.5	0.3
失業率 (LFS(1)、15-74歳)	3.3	3.2	3.4	2.9	2.8
CPI	2.3	3.4	5.1	14.4	11.4
NBP基準金利 (年末現在)	1.50	0.10	1.75	6.75	5.75
(以下において、対GDP比率(%))					
CAB	(0.2)	2.5	(1.3)	(2.4)	1.6

出典：ポーランド統計局、NBP、EU統計局、独自の計算

注記：

- (1) 2019年から2021年までのLFSのデータは、2021年に生じた手法の変更を踏まえて再計算された。2022年から2023年までのデータは、2021年の国勢調査 (Population and Housing Census 2021) に基づいて一般化されており、それ以前のデータと完全に比較可能ではない。

以下の表は、当該期間におけるEC (NACE) の経済活動の統計的分類別のGDP構成（総GDPに占める割合）を記載したものである。

2023年における分野別のGDP構成についてのデータは、本書の作成日時点ではまだ入手可能となっていない。

分野	2019年	2020年	2021年	(対GDP比率(%)	
				2022年 (四半期合 計に基づく 暫定値)	2023年 (四半期合 計に基づく 暫定値)
農業、林業および漁業	2.4	2.6	2.2	2.8	2.9
工業	21.8	21.8	22.5	23.6	22.8
建設業	6.8	6.5	5.6	5.5	5.9
貿易および自動車修理業	14.1	14.1	14.2	14.0	14.0
運輸業	6.3	5.9	5.6	5.9	5.6
宿泊および配膳業	1.3	1.0	1.2	1.4	1.6
情報通信業	3.7	4.0	4.3	4.6	4.6
金融・保険業	3.8	3.7	3.4	4.6	4.7
不動産業	5.0	5.1	4.8	4.7	5.3
専門的、科学的および技術的業務ならびに管理および支援サービス業務	8.0	8.0	7.7	7.4	7.9
公務および国防事業、強制社会保障事業、教育事業ならびに保健衛生および社会事業	13.1	13.7	13.9	13.1	13.4
芸術、娯楽およびレクリエーション、その他サービス業、世帯事業ならびに域外の組織および機関	1.6	1.7	1.6	1.5	1.6
粗付加価値	87.9	88.1	87.0	89.1	90.3
生産補助金控除後の生産税	12.1	11.9	13.0	10.9	9.7
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：ポーランド統計局

b 2024年における経済見通し

2024年から2027年における国家の多年次財政計画によると、2024年の年間GDP成長率は、3.1%に上昇する。経済状況は、改善する見込みであるが、これは、実質可処分所得がインフレの低下、公共部門を含む賃金の伸び、および毎月の子ども手当の増加（子ども一人につき500ズウォティから800ズウォティ）により支えられて、個人消費の回復が予想されるためである。経済復興もまた、公共投資（とりわけ、RRFおよびリパワーEUの資金により資金提供されるプロジェクトにおけるもの）、および軍事費によって支援される。公式見通しによると、2024年の平均インフレ率は、5.2%に達する見込みである。インフレの低下（2023年の11.4%から）に影響を与えるであろう主な要因は、世界市場におけるエネルギーおよび食料価格の安定化である。ポーランドにおける労働市場の状況は依然として良好であり、ウクライナからの多くの避難民の流入にもかかわらず、失業率はEUの中で最も低い数値を維持した。2024年の平均失業率は、2.9%になると予想される。2024年の予測経常収支はプラス（GDP比1.2%）になる見込みである。長期資本の流入（すなわち非居住者の直接投資および資本収支に分類されるEU構造基金の流入）は続くと予想される。

リスク

現在採用されているマクロ経済シナリオに対する主なリスク要因は、ポーランド経済における外的環境の経済状況である。基礎シナリオは、ポーランドの最大の貿易相手であるEUの経済成長が、ECにより公表されたマクロ経済シナリオに合致すると想定する。ECの見通しにおける想定を超える、高いインフレの持続が懸念され、ECBによるより制限的な金融政策とともに、ユーロ圏の実体経済セクターにマイナスの影響を与える可能性がある。主なリスクの2つ目は、ウクライナにおける戦争のさらなる進行とその国内および世界経済への影響である。戦争の激化は、世界市場における物価および食料価格の高騰につながる可能性があり、戦争の長期化は、中・東欧地域に対する対外投資の流出または減少を引き起こすことがある。もう一つの要因は、移民流入である。これは、過年度において、労働力供給の規模に大きな影響を及ぼした。今後数年間における移民流入の規模に関しては大きな不確実性が存在する。現在、約95万人のウクライナ避難民がポーランドに居住している。ウクライナ避難民は、国内の雇用市場に統合され、2023年には、労働年齢にあたる難民の62%が労働市場で活動している。これは、ポーランドのGDPおよび経済的な潜在性に影響を与えた。しかしながら、ポーランドを最終居住地とする個人の人数および戦争終了後、ウクライナへ戻る予定の個人の人数は定かではない。ウクライナへ多数の避難民が戻ると、労働供給に大きな影響が生じる可能性がある。シナリオに対するもう一つの重要なリスク要因は、RRFによって資金提供される投資の実施に遅れが生じる可能性である。

c 対内直接投資

ポーランドへの対内直接投資

対内直接投資の内訳は、直接投資事業体の株式の取引（株式の購入を含む。）、収益の再投資および債券類の取引の残高であった。

ポーランドへの対内直接投資額は、企業および銀行により報告されたデータに基づいている。対内直接投資に関する年間値は、外国直接投資に関するOECDベンチマーク定義（第4次改訂）に従って設定されている。

以下の表は、当該期間に関するポーランドへの対内直接投資を表している。

(単位：百万ユーロ)

	対内直接投資の構成要素			
	株式	収益の再投資	債券類	合計(純額)
2015年	5,229	6,966	1,563	13,758
2016年	1,776	8,549	3,855	14,181
2017年	(938)	9,172	(92)	8,142
2018年	4,197	8,250	1,108	13,555
2019年	2,575	10,188	(695)	12,069
2020年	3,910	10,511	(1,089)	13,332
2021年	4,880	15,970	3,869	24,719
2022年	6,146	16,166	7,619	29,931
2023年(暫定値)	10,458	15,862	223	26,543

出典：NBP

2023年、ポーランドへの対内直接投資は265.43億ユーロ（純額）となった。EU諸国からの対内直接投資は206.18億ユーロで、ルクセンブルク、ドイツおよびオランダからの直接投資が中心であった。EU以外の国からの対内直接投資は5,925百万ユーロ（純額）で、米国および韓国からの直接投資が最大であった。2023年における対内直接投資は、（ ）158.62億ユーロの収益の再投資、（ ）104.58億ユーロの株式の純流入、および（ ）223百万ユーロの債券類に対する資本（その他の資本）の純流出に起因するものであった。

d 社会保障制度

従業員資本制度（PPK）に関する法律は、2018年10月4日に議会で採択され、2019年1月1日に施行された。

同法は、2016年7月に発表された、いわゆる資本積立プログラムに伴うものである。PPKは、従業員および雇用主が拠出金を支払い、国庫が従業員の制度加入を促すためのインセンティブを支払う任意の従業員資本制度の構築を通じて、個人の長期貯蓄を増加させ、将来の年金受給者の安定性を向上させることを主な目的としている。とりわけ将来のEU予算上ポーランドに割り当てられる資金の減少が予想される中、長期貯蓄の増加は、より多くの国内資本の確保を通じてポーランド経済への投資にプラスの影響を与えるものと考えられる。

PPKの下で、雇用契約が通常の年金拠出の対象となる18歳から55歳までのすべての従業員を自動的に加入させることを前提に、いわゆる従業員資本制度が創設された。従業員はオプトアウトの権利を有するため、この新たなスキームへの加入は任意である。55歳から70歳までの従業員も、雇用主にスキームへの加入を申請した場合、制度に加入することができる。

PPKは、すべての雇用主に対し、適格な金融機関（投資ファンド会社が管理する投資ファンド、一般年金組合もしくは労働年金組合が管理する年金基金、または投資型保険基金として保険を提供する保険機関）によつて管理される資本制度を社内に設ける義務を課すことを前提としている。雇用主と従業員の両方が拠出金を支払う必要がある。雇用主が支払うべき基本的な拠出金は従業員の月間報酬の1.5%で、さらに任意で2.5%増額することができる一方、従業員は2%を支払う義務を負う（よって、最低拠出率は3.5%、最大拠出率は8%となる。）。従業員による本プログラム加入を奨励するため、労働基金からの、プログラムの開始時における一回限りのインセンティブとしての250ズウォティの支払い（プログラムへの拠出金を3ヶ月間定期的に納入した後）、および前年に一定額の貯蓄（最低報酬の2%の拠出の6ヶ月分相当）を積み立てた場合における240ズウォティの年次の追加的支払いが計画されている。月収が最低水準（最低賃金の120%未満）の者がこのプログラムに加入するインセンティブとして、従業員拠出額の減額（最低拠出率は報酬総額の0.5%とされる。）を申告するオプションが採用されている。これは、かかる者も、年次の追加的支払いを受ける権利は失わないことを意味する。

積み立てられた貯蓄額は、認可を受けた金融機関によって運用され、金融市場に投資される。従業員が60歳を超えると、その貯蓄額のうち25%については一括での移転として引き出すことができ、75%については10年以上にわたり毎月均等払いを受けることができる。これらの支払いには、キャピタル・ゲイン税は課されない。従業員資本制度に関する法律は、プログラムで積み立てた資金を引き出すための選択肢を示している。引出しは、所定の退職年齢に達したこと、障害または死亡が条件とされ、それ以外の場合に、かかる所定の事由が生じる前に引出しを行う場合には違約金が適用されることとなる。早期引出しを行う場合、プログラムへの加入による所得は、通常の個人所得税率で課税される。投資資金の安全性を高めるため、許容される投資方針が規定されている。金融機関は、貯蓄を加入者の年齢に応じてリスクの程度が区別された投資ファンド（いわゆる確定日付ファンド）に投資する。

ポーランドにおけるPPKの下で確立されたプログラムの導入は、4段階に分けて実施された。従業員資本制度を設ける義務は、2019年7月にまず250人超を雇用する企業に適用された後、2021年1月には従業員の雇用形態にかかわらず、その他の雇用主体および公的財政部門まで対象となり、従業員数に応じて、すべての企業を対象に段階的に適用された。

Polski Fundusz Rozwoju S.A.（ポーランド開発基金）が管理するPPK登録簿のデータに基づくと、2023年12月31日におけるプログラムへの合計参加率は45.56%であり、3.39百万人がプログラムへの参加機会を利用した。確定日付ファンドの純資産価値は、217.4億ズウォティであった。17の金融機関がPPKの下で確立されたプログラムの管理に責任を負っており、平均管理費は0.333%であった。

社会保障費

国家支出の主な要素は社会保障支出である。現在、国家により 4 つの社会保障基金および年金基金が運営され、それらは全額または一部が雇用者および被雇用者の拠出金によって賄われている。これらの基金の収入は国家予算における収入としては計上されない。しかし、上記のうち 2 基金には、多額の国家予算が移転されており、かかる移転は支出として計上されている（後記「第3.1.(5) 2024年予算法」中の表を参照。）。社会保険基金ならびに年金および農業従事者向け障害基金は、最大の予算外基金であり、それ自体の予算外収入に加えて、国家予算からの移転に頼っている。

e 今後の経済計画

「第3.1.(5) 財政 - 財政制度および税制」の「予算手続」以降の項を参照のこと。

(3) 【貿易及び国際収支】

a 国際収支

ポーランドの経常収支は、2020年に128.11億ユーロの黒字となった¹。2021年には、経常収支は7,398百万ユーロの赤字となり、2022年も同様に157.16億ユーロの赤字となった。2023年には、117.71億ユーロの黒字となった。2020年の国際収支の統計に基づく財貨の貿易の収支は、6,975百万ユーロの黒字となった。2021年および2022年には、財貨の貿易の収支は、それぞれ7,682百万ユーロおよび242.74億ユーロの赤字であった。2023年には、財貨の貿易の収支は6,199百万ユーロの黒字であった。対外収支の黒字の主な要因は、サービス収支の黒字であった。

2020年、貿易収支は、輸出の増加ペースが輸入のそれを上回ったことで改善した。2021年には、財貨の純輸出は、輸入の増加ペースが輸出のそれを上回ったことで減少した。2022年も同様に、貿易収支は悪化した。2023年の貿易収支は、輸出の増加ペースが輸入のそれを上回ったことで改善した。2020年、輸出額は0.1%増加し、輸入額は4.9%減少した。2021年には、輸出額および輸入額は、2020年比でそれぞれ19.5%および27.0%増加した。2022年には、輸出額および輸入額は、2021年比でそれぞれ22.2%および27.7%増加した。2023年には、2022年比で輸出額は3.8%増加した一方、輸入額は5.3%減少した。直接投資は、資産負債原則に従って国際収支に表示されている。2020年には、直接投資の負債側における取引の収支は、166.50億ユーロの黒字となった。2021年および2022年の収支も、それぞれ305.52億ユーロおよび346.03億ユーロの黒字となった。2023年の国際収支では、278.61億ユーロの資本流入が見られた。2022年中の直接投資の収支の黒字は、株式・投資ファンド持分に関する取引の収支が223.00億ユーロの黒字となったことによるものであった。債券類に関する収支も、123.03億ユーロの黒字となった。2023年の直接投資負債の収支は、株式・投資ファンド持分の純流入が264.63億ユーロの黒字となったこと、また、債券類に対する資本の純流入が1,398百万ユーロとなったことの影響を受けた。

1 2014年9月30日以来、ポーランドは国際収支および国際投資ポジションに関するデータを、国際収支・国際投資ポジションマニュアル第6版(BPM6)に概説されたガイドラインに従って作成している。

以下の表は、当該年度におけるポーランドの国際収支および関連統計データを記載している。

	(単位：百万ユーロ)				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (暫定値)
経常収支	(1,247)	12,811	(7,398)	(15,716)	11,771
貿易収支	(4,356)	6,975	(7,682)	(24,274)	6,199
財貨：輸出(f.o.b.)	220,304	220,546	263,570	322,056	334,170
財貨：輸入(f.o.b.)	224,660	213,571	271,252	346,330	327,971
サービス収支	24,071	22,974	26,781	36,497	39,629
サービス収支：受取	62,946	58,291	68,695	90,867	99,897
サービス収支：支払	38,875	35,317	41,914	54,370	60,268
第1次所得収支	(22,230)	(19,979)	(26,119)	(25,840)	(31,548)
第1次所得収支：受取	12,749	11,059	12,792	18,073	18,310
第1次所得収支：支払	34,979	31,038	38,911	43,913	49,858
第2次所得収支	1,268	2,841	(378)	(2,099)	(2,509)
第2次所得収支：受取	9,026	11,260	9,585	10,624	10,513
第2次所得収支：支払	7,758	8,419	9,963	12,723	13,022
資本収支	8,885	9,296	4,228	3,297	1,583
資本収支：受取	12,060	13,804	14,477	14,125	15,718
資本収支：支払	3,175	4,508	10,249	10,828	14,135
金融収支	5,312	17,912	(2,578)	(11,902)	9,669
直接投資資産	4,804	4,132	8,575	10,680	11,220
直接投資負債	15,662	16,650	30,552	34,603	27,861
ポートフォリオ投資資産	(273)	(3,447)	4,197	3,107	13,701
株式	(691)	(6,083)	4,070	(974)	2,165
債券	418	2,636	127	4,081	11,536
ポートフォリオ投資負債	(11,084)	(10,009)	(5,727)	5,736	9,441
株式	294	(3,141)	525	(1,132)	676
債券	(11,378)	(6,868)	(6,252)	6,868	8,765

その他投資資産	1,319	12,982	10,777	18,783	13,739
金融当局	(3)	3	39	4	0
中央政府および地方政府	901	2,121	(1,277)	(695)	3,391
通貨金融機関 (中央銀行を除く)	(673)	(447)	7,282	14,703	10,506
その他部門	1,094	11,305	4,733	4,771	(158)
その他投資負債	3,922	4,105	14,220	16,502	13,493
金融当局	1,544	501	2,368	3,735	4,009
中央政府および地方政府	(766)	2,963	6,231	3,535	4,980
通貨金融機関 (中央銀行を除く)	(3,207)	441	(1,114)	5,519	4,435
その他部門	6,351	200	6,735	3,713	69
金融派生商品	(1,248)	(924)	(2,989)	(524)	2,591
外貨準備高	9,210	15,915	15,907	12,893	19,213
誤差脱漏	<u>(2,326)</u>	<u>(4,195)</u>	<u>592</u>	<u>517</u>	<u>(3,685)</u>

出典：NBP

b 外国貿易

2019年、2020年、2021年、2022年および2023年には、輸出がそれぞれGDPの53.2%、53.0%、57.7%、63.1%および64.3%を占めた。一方で、輸入は2019年、2020年、2021年、2022年および2023年にそれぞれGDPの49.5%、47.3%、54.4%、61.3%および57.5%を占めた。

貿易の焦点

2024年1月から同年2月までの期間におけるEU諸国との貿易は、輸出の73.8%、輸入の54.6%を占めた。なかでもドイツがポーランドの最大貿易相手国であり、輸出の27.1%、輸入の20.2%を占めていた。同時期におけるその他のEU諸国との貿易は、輸出の46.7%、輸入の34.4%を占めていた。

2024年1月から同年2月までの期間の輸出品目のうち最も重要なものの（暫定値に基づく。）は、機械類および輸送機器類（自動車、車両運搬具、船舶ならびに自動車の部品および装備品）、加工品ならびに雑製品（その他消費財）である。最も重要な輸入品目は、機械類および輸送機器類（自動車、車両運搬具、船舶ならびに自動車の部品および装備品）、加工品ならびに化学工業製品であった。

以下の表は、当該年度におけるポーランドの輸出入先地域を割合で示したものである。

	2020年		2021年		2022年		2023年(暫定値)		2024年1月 - 2月(暫定値)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
先進国：										
ドイツ	29.0	21.9	28.8	20.9	27.9	20.2	27.9	19.8	27.1	20.2
英国	5.7	2.1	5.0	1.6	4.9	1.8	5.0	1.8	5.4	1.8
その他のEU諸国	45.1	33.5	46.3	33.2	47.9	31.2	46.8	34.1	46.7	34.4
その他の先進国	6.5	7.6	6.3	7.0	6.6	9.0	6.8	10.2	7.1	10.3
先進国合計	86.3	65.1	86.4	62.7	87.3	62.2	86.5	65.9	86.3	66.7
中・東欧諸国：										
CEFTA(1)	0.6	0.5	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	0.5	0.7	0.5
ロシア	3.0	4.4	2.8	5.9	1.4	4.2	1.0	0.7	0.9	0.6
その他の中・東欧諸国(2)	2.4	1.2	2.3	1.5	2.7	1.5	3.5	1.0	3.7	1.0
中・東欧諸国合計	6.0	6.1	5.7	7.9	4.8	6.2	5.2	2.2	5.3	2.1
開発途上国	7.7	28.8	7.9	29.4	7.9	31.6	8.3	31.9	8.4	31.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：ポーランド統計局

注記：

- (1) 中欧自由貿易協定(CEFTA)加盟国は、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モルドバ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビア、およびコソボに代わる国連コソボ暫定行政ミッションである。
- (2) 「その他の中・東欧諸国」には旧ソビエト社会主義共和国連邦の欧洲諸国が含まれる。

貿易構造

以下の表は、当該年度におけるポーランドの輸出品内訳（税関のデータおよび標準国際貿易商品分類に基づく。）を示している。

	2020年		2021年		2022年		2023年(暫定値)		2024年1月 - 2月(暫定値)	
	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)
天然資源関連品：										
食料品および動物	27,184.5	11.3	30,162.0	10.4	39,052.5	11.3	41,896.5	11.9	6,754.3	11.9
飲料およびタバコ	5,337.4	2.2	5,338.3	1.9	5,598.5	1.6	6,761.3	1.9	1,041.7	1.8
非食品原材料 (燃料を除く)	5,215.1	2.2	6,872.0	2.4	7,816.3	2.3	6,726.7	1.9	1,026.9	1.8
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	3,557.2	1.5	5,967.5	2.1	12,974.7	3.7	10,735.2	3.1	1,713.6	3.0
動植物性油脂	413.6	0.2	629.9	0.2	1,221.3	0.4	1,121.0	0.3	195.6	0.4
小計	41,707.8	17.4	48,969.7	17.0	66,663.2	19.3	67,240.7	19.1	10,732.1	18.9
加工品：										
化学工業製品	23,114.0	9.6	28,017.3	9.7	34,021.5	9.8	31,812.7	9.1	5,210.3	9.2
原材料別製品	42,077.6	17.5	52,730.5	18.3	62,839.8	18.1	58,339.0	16.6	9,405.2	16.5
機械類および輸送機器類	89,891.9	37.5	106,873.7	37.1	124,333.1	35.9	134,452.4	38.3	21,970.7	38.6
雑製品	42,609.7	17.8	50,967.4	17.7	57,031.2	16.5	58,281.7	16.6	9,458.6	16.6
未分類製品	479.4	0.2	586.9	0.2	1,331.8	0.4	891.0	0.3	123.2	0.2
小計	198,172.5	82.6	239,175.8	83.0	279,557.5	80.7	283,776.8	80.9	46,168.0	81.1
合計	239,880.3	100.0	288,145.5	100.0	346,220.7	100.0	351,017.5	100.0	56,900.1	100.0

出典：ポーランド統計局

以下の表は、当該年度におけるポーランドの輸入品内訳（税関のデータおよび標準国際貿易商品分類に基づく。）を示している。

	2020年		2021年		2022年		2023年(暫定値)		2024年1月 - 2月(暫定値)	
	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)	(百万ユーロ)	(%)
天然資源関連品：										
食料品および動物	17,823.4	7.8	19,341.3	6.7	24,271.7	6.6	25,853.0	7.6	4,444.4	8.2
飲料およびタバコ	2,130.1	0.9	2,214.3	0.8	2,591.1	0.7	3,023.6	0.9	442.0	0.8
非食品原材料 (燃料を除く)	6,422.9	2.8	8,507.7	2.9	10,709.7	2.9	8,683.5	2.6	1,461.1	2.7
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	11,901.7	5.2	17,710.5	6.1	35,849.0	9.8	30,601.9	9.0	4,336.9	7.9
動植物性油脂	1,060.2	0.4	1,463.3	0.5	2,460.6	0.7	1,809.0	0.5	274.6	0.5
小計	38,856.9	17.1	49,237.1	17.0	75,882.0	20.7	69,971.0	20.6	10,959.0	20.1
加工品：										
化学工業製品	33,442.5	14.6	42,598.4	14.7	52,413.7	14.3	47,580.5	14.0	7,908.9	14.5
原材料別製品	37,822.6	16.4	51,029.2	17.6	59,745.4	16.3	51,090.2	15.0	8,203.2	15.0
機械類および輸送機器類	83,191.5	36.3	99,876.6	34.5	113,175.5	30.9	119,162.9	35.0	19,383.5	35.5
雑製品	33,405.1	14.6	39,942.4	13.8	48,387.3	13.2	46,019.4	13.5	7,338.6	13.5
未分類製品	2,173.9	1.0	6,922.4	2.4	16,603.7	4.6	6,634.9	1.9	754.2	1.4
小計	186,673.4	82.9	240,369.0	83.0	290,325.6	79.3	270,487.9	79.4	43,588.4	79.9
合計	229,373.8	100.0	289,606.1	100.0	366,207.6	100.0	340,458.9	100.0	54,547.4	100.0

出典：ポーランド統計局

貿易政策

2004年5月1日にEUに加盟して以来、ポーランドはEUの関税を適用している。

共通関税は、品目を表す合同関税品目分類表コードのそれぞれに関税分類規則および関税率を指定している。ポーランドにおける全経済事業者は、その事業活動が物品の輸出入を含む場合、共通関税に従う義務を負う。これは、国内・国外のいずれの経済事業者であるかを問わない。

共通関税は、ポーランドを含むEUの全加盟国を全面的に拘束し、全加盟国に直接適用される。

2024年1月1日以降、関税および統計的分類表、ならびに共通関税率に関する理事会規則（EEC）第2658/87号付属書IIは2023年9月26日付欧州委員会実施規則（EU）第2023/2364号により改正されている。

c 対日貿易

輸出	2020年		2021年		2022年		2023年(暫定値)		2024年1月 - 2月(暫定値)	
	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)	(百万ドル)	(%)
天然資源関連品：										
食料品および動物	62.1	8.5	108.6	12.5	112.6	13.5	77.3	8.7	12.9	8.6
飲料およびタバコ	1.8	0.2	1.3	0.1	1.7	0.2	13.7	1.5	4.9	3.3
非食品原材料 (燃料を除く)	39.7	5.4	34.4	4.0	42.3	5.1	29.2	3.3	3.4	2.3
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	1.1	0.1	3.0	0.3	0.7	0.1	2.4	0.3	0.0	0.0
動植物性油脂	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
小計	104.7	14.2	147.4	16.9	157.3	18.9	122.8	13.8	21.2	14.2
加工品：										
化学工業製品	48.3	6.6	68.1	7.8	67.1	8.1	53.0	5.9	9.5	6.4
原材料別製品	109.5	14.9	121.8	14.0	103.4	12.4	96.8	10.8	19.5	13.0
機械類および輸送機器類	384.1	52.3	420.9	48.4	403.4	48.5	514.6	57.6	85.0	56.9
雑製品	87.4	11.9	112.0	12.8	99.3	12.0	105.3	11.8	14.1	9.4
未分類製品	0.6	0.1	0.5	0.1	0.8	0.1	1.1	0.1	0.2	0.1
小計	629.9	85.8	723.2	83.1	674.0	81.1	770.8	86.2	128.3	85.8
合計	734.6	100.0	870.6	100.0	831.3	100.0	893.6	100.0	149.5	100.0

出典：ポーランド統計局

輸入	2020年		2021年		2022年		2023年(暫定値)		2024年1月 - 2月(暫定値)	
	(百万 ドル)	(%)	(百万 ドル)	(%)	(百万 ドル)	(%)	(百万 ドル)	(%)	(百万 ドル)	(%)
天然資源関連品：										
食料品および動物	4.1	0.1	5.4	0.1	7.5	0.1	7.2	0.1	1.5	0.2
飲料およびタバコ	2.3	0.0	2.7	0.1	3.2	0.1	3.2	0.1	0.3	0.0
非食品原材料 (燃料を除く)	100.6	2.1	94.9	1.8	108.6	2.0	123.7	2.0	19.0	2.2
鉱物性燃料、潤滑油 その他これらに類するもの	1.5	0.0	1.9	0.0	2.1	0.0	17.3	0.3	0.7	0.1
動植物性油脂	0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
小計	108.7	2.2	105.2	2.0	121.7	2.2	151.6	2.5	21.6	2.5
加工品：										
化学工業製品	900.6	18.7	914.5	17.2	1,034.7	18.5	1,227.1	19.8	132.2	15.4
原材料別製品	283.3	5.9	439.9	8.3	556.6	9.9	515.4	8.3	80.0	9.3
機械類および輸送機器類	2,408.0	50.0	2,752.7	51.7	2,940.1	52.4	3,464.1	55.8	525.1	61.3
雑製品	1,107.6	23.0	1,095.1	20.6	944.0	16.8	834.9	13.4	96.8	11.3
未分類製品	10.4	0.2	11.9	0.2	10.8	0.2	9.6	0.2	1.2	0.2
小計	4,709.9	97.8	5,214.1	98.0	5,486.2	97.8	6,051.1	97.5	835.3	97.5
合計	4,818.6	100.0	5,319.3	100.0	5,607.9	100.0	6,202.7	100.0	856.9	100.0

出典：ポーランド統計局

d 外貨準備高および外国為替相場の変動

外貨準備高および金準備高

ポーランドの準備高は、2023年、2022年および2021年には、それぞれ1,938億ドル、1,667億ドルおよび1,660億ドルであった。政府は、これらの準備高が、ポーランドの短期対外債務、および準備高における輸入カバレッジの月数に鑑みて十分であると考えている。

	外貨準備高(1) (金を除く)	金準備高	準備高合計	準備高合計における輸入 カバレッジの月数(2)
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	
2019年	117,209.1	11,195.9	128,405.0	6.1
2020年	140,343.3	13,902.9	154,246.2	7.6
2021年	152,541.3	13,508.3	166,049.6	6.2
2022年	153,370.8	13,324.1	166,694.9	5.5
2023年	170,027.9	23,784.4	193,812.3	6.6

出典：NBP

注記：

- (1) IMFにおけるポーランドの外貨準備持高を含む。
- (2) 財貨輸入額平均に基づく。

為替相場政策

20年超にわたって、NBPは変動相場制の下でインフレ目標戦略を実施してきた。変動相場制は、市場の状況により必要な場合や国のマクロ経済および財政の安定の確保に資する場合に為替介入を行うことを除外するものではない。

以下の表は、当該年度におけるズウォティ対米ドルのNBP公定相場を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
期末	3.7977	3.7584	4.0600	4.4018	3.9350
平均	3.8395	3.8993	3.8629	4.4607	4.2021

出典：NBP

以下の表は、当該年度におけるズウォティ対ユーロのNBP公定相場を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
期末	4.2585	4.6148	4.5994	4.6899	4.3480
平均	4.2980	4.4448	4.5674	4.6869	4.5430

出典：NBP

(4) 【通貨・金融制度】

a 通貨・金融制度および資本市場の概要

ポーランドの銀行制度の構造および発展

2023年12月末現在、ポーランドには29行の商業銀行があったが、そのうち13行がポーランド資本主体で、16行が外資主体であった。また、協同組合銀行492行および外国信用組合の34支店がポーランド国内で営業を行っていた。商業銀行が銀行部門の大半を占め、銀行部門の資産の93%を保有していた。このうち、外資系の子会社および信用組合の支店に属する資産の割合は、42%であった。数は多いものの小規模な協同組合銀行は、2016年に相互支援スキームを構築し、以来、統合を進めることで商業銀行に対する競争上の地位を向上させている。市場の集中は、増加しているものの依然として緩やかであり、当該部門の資産に占める最大手5行のシェアは59%となっている。国内銀行3行が子会社または支店を通じて国外でサービスを提供していたが、その活動の範囲はかなり限定的で、部門全体の財務成績には影響を与えたなかった。

2023年のポーランドの銀行部門の収益は、名目ベースで歴史的な高水準となった。自己資本利益率(ROE)および総資産利益率(ROA)も2022年と比べて上昇し、2023年12月にはそれぞれ13.6%および0.93%に達した。2023年末には、WSEに上場している銀行のROEはついにその資本コストを上回った。収益性改善の主な要因は、銀行の純金利マージンの増加であった(2022年の2.89%に対し、2023年12月には3.41%)。信用リスクのコストが低かったことも要因の一つであった(2023年12月現在の貸出金残高に対する準備率は、2022年から19ベーシス・ポイント低下し、0.37%)。一方で、銀行は引き続き、過去の外貨建て住宅ローン(ポーランド人が低金利を活用するために外貨(特にスイスフラン)建てで融資を受けたものの、その後ズウォティに対するスイスフランの価値の高騰により管理回収費用が上昇した)の法的リスクに対する引当金を積み立てた。

パンデミック後の2021年後半における非金融部門への貸付の回復は、その後徐々に鈍化し、貸付の年間成長率¹は2022年末にはマイナスに転じた。2024年3月現在、法人向け貸付の年間伸び率は2.4%、消費者金融は4.1%、住宅ローンは0.7%(うち、ズウォティ建て住宅ローンは6.5%で、外貨建て住宅ローンは前年比マイナス23.2%)であった。2023年半ば以降、ズウォティ建て住宅ローンの需要は、借り手が2%の金利(および手数料)のみを支払い、残りを政府が補助する政府プログラム「安心住宅ローン2%」の導入によって増加した。同プログラムは、2024年初めに資金の枯渇により停止されたものの、新たなスキームに置き換えられる予定である。一方で、定期的なローン返済、および銀行と借り手の間における、銀行にとっての法的リスクおよび借り手にとっての為替リスクを排除するための外貨建て住宅ローンに関する自主的な合意の履行により、外貨建て住宅ローンの減少率は大幅に増加した。2023年には、非金融部門への貸付の対GDP比率は約34%まで低下した。

1 本段落に記載する成長率は、為替レート調整後のものである。

外貨建て住宅ローンに関する法的リスクは依然として金融の安定に対する主要なリスクであるが、銀行は近年、かかるリスクの軽減に向けて大きく前進している。2011年以降、新規の住宅ローンはほぼすべてズウォティ建てで提供されているため、住宅ローンのポートフォリオに占める外貨建て住宅ローンの割合は着実に減少している（2023年には資産の2.5%に相当する16%まで低下）。このポートフォリオに関する経済的リスクは、主に当初の所得のバッファーの高さや、貸付期間（外貨建て住宅ローンの大部分は2007年から2008年にかけて実行された。）を通じて名目賃金が大幅に伸びたことから、これまでのところ中程度である。しかしながら、このポートフォリオに関する法的リスクは、特にズウォティに対するスイスフランの価値が急上昇した2015年以降、重要性を増している。外貨建て住宅ローンの借り手の多くが、自らのローン契約について裁判所に異議を申し立てた（2023年12月現在、合計265,000件のスイスフラン建て住宅ローンのうち、約150,000件）。その結果、銀行ではかかるリスクに対する引当金を一貫して積み増しており、それが銀行の純利益に影響を及ぼしている。2021年以降、銀行は裁判費用を軽減し、外貨建て住宅ローンに関する法的リスクを軽減するため、裁判外での和解を提案している（2023年12月の時点で約89,000件のスイスフラン建て住宅ローンについて和解に至り、これらのローンはズウォティ建てに転換されている。）。

不良債権比率（IFRS上のステージ3）は、2023年を通して安定していた（2023年12月時点で5.4%）。不良債権のカバー率も十分な水準（61%）を維持した。ただし、ステージ2比率（信用リスクが大幅に上昇した貸付の比率）は、COVID-19のパンデミックの発生以降、高い水準で推移している（約12%）。銀行の帳簿上の最大のポートフォリオである住宅ローンは好調で、他の貸付ポートフォリオのパフォーマンスを上回った（2023年12月時点で不良債権比率2.2%）。抵当権付住宅ローン（特に2022年より前に承認されたもの）の大部分が変動金利契約に基づいており、それらの管理回収費用は依然として高いため、金利の上昇が一定の借り手にとって課題となる可能性がある。ただし、貸付実行後の平均賃金水準の上昇により、借り手の多くは十分な所得のバッファーを維持することができている。2024年3月には、抵当権付住宅ローンの返済を一時停止するオプションである「抵当権付き住宅ローン猶予期間」プログラムが、2024年まで延長された。さらに、議会は財政状態の悪い借り手も債務者支援基金による支援を申請することができるよう、同基金の条件を緩和した。

2023年中、銀行の資金構造は引き続き堅調で、国内の非金融部門の預金の割合はバランスシート全体の約60%に達した。世界金融危機以降、金融部門の事業体からの資金調達比率は低下傾向が続いている（2023年12月時点で8.3%）。ポーランドの銀行による債券類の発行は依然として限定的である（(i)当該部門の適格債務および(ii)特別な資金需要に対応するための国営銀行による発行を除き、負債総額の1.8%）。2023年12月の預貸率は約65%であった。

2023年中、銀行部門は、規制当局、監督当局及び破綻処理制度の要件を上回る余剰資本の増加を経験した（リスク・エクスポート・リザーブ（TREA）の8.5%に相当する約860億ズウォティ）。これにより、銀行部門は、貸出活動を拡大し、潜在的な負のショックにより生じる費用を吸収することが可能となる。自己資金の増加およびTREAの減少により、自己資本に関する指標は2023年を通じて改善した。自己資本比率は主に、経常利益の留保およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定（FVOCI）された金融商品の価値の上昇によって増加した。2023年12月、平均総資本比率は20.3%（2022年12月は19.4%）、Tier 1比率は18.6%（2022年12月は14.4%）であった。銀行の総資産に対するTREAの比率（いわゆるリスクアセット・総資産比率）は42%、平均レバレッジは7.7%であった。銀行部門のシステムの強靭性は、NBPが実施するトップダウンのストレステストを通じて定期的に評価されている。2023年12月に発表された最新の結果では、最悪のシナリオ下においても、対象となった銀行の大多数が引き続き第1の柱および第2の柱の要件を満たすのに十分な資本を有していることが明らかにされた。自己資本・適格債務に係る最低要件（MREL）に関しては、銀行は2023年に適格債務の発行を大幅に増加させた。2022年12月以降、適格債務の発行額は大幅に増加し、400億ズウォティ近くに上っている。

ポーランド国立銀行

NBPはポーランドの中央銀行であり、憲法、NBP法および1997年8月29日付銀行法（「銀行法」）により権限を与えられている。これらの法律は、EU基準に合致している。EU法、ポーランド共和国憲法およびNBP法はいずれも、NBPの信頼性にとって極めて重要な、NBPの独立性を裏付けている。憲法に基づき、NBPは貨幣の発行および金融政策の策定・実施について独占権を有している。NBPは、NBP法に従い、国家に銀行業務を提供している。NBPは政府の財務代理人として行為することがあるものの、国庫の義務について責任を負うものとは見なされない。またNBPは、銀行制度の整備に必要な条件の策定について責任を負う。2015年のNBP法改正以降、NBPは、金融制度を安定させるとともに、金融部門のシステム・リスクを軽減または排除する任務を与えられている。

NBPは、総裁、MPCおよび理事会の3つの管理主体を有している。NBP総裁は、ポーランド共和国大統領の要請を受けて下院がこれを任命し、その任期は6年間で、解任の可能性は厳しく制限されている。アダム・グラピンスキ氏は、2022年5月12日に下院によって2期連続となるNBP総裁に正式に任命され、下院への忠誠の宣誓を行った後、同年6月22日に同職に就任した。したがって、同氏の任期は2028年半ばに満了する。NBP総裁は、NBPの他の2つの管理主体の議長、およびマクロ健全性の監督の分野に関して金融安定委員会の議長も務める。NBP法に基づき、総裁の権限は、MPCおよびNBP理事会の権限とは切り離されている。

金融政策に関する意思決定は、MPCがこれを行う。憲法およびNBP法によると、MPCは、年次の金融政策指針を策定し、これを閣僚会議が提出する予算案とともに下院に提出する。当該指針に基づき、MPCは、金融政策に関する意思決定、とりわけ金利、法定準備率および準備金の利率についての意思決定を行う。さらに、憲法により、MPCは、各会計年度終了後5ヶ月以内に、金融政策の各分野における成果について下院に報告書を提出しなければならない。MPCはまた、インフレの動向に影響を与えたマクロ経済の状況に関するMPCの評価を示すインフレ報告書を、年3回発表している。

MPCは、議長であるNBP総裁と、NBP外部から集められた9名の委員で構成される。委員は、任期を6年間として、ポーランド大統領、下院および上院がそれぞれ同数を任命する。現職の委員のうち1名の任期が2019年に、他の8名の任期が2022年に開始している。

ズウォティの為替レートの設定に関する指針は、閣僚会議がMPCと協議の上でこれを定める。NBP理事会は、為替相場政策に関する任務を実施する。NBPは、外国通貨の最新の為替レートの仲値およびその他の種類の外国為替レート（外国通貨の売買価格等）を公表するほか、公的外貨準備を保有および管理し、また銀行業務ならびに外国為替操作の安全および国際決済の流動性を確保するためのその他の措置を講ずることで、中央外国為替当局の役割を果たす。

NBP理事会の主な責任には、MPCによる決議事項の履行、公開市場操作の監督、為替政策に関する任務の実施およびポーランドの金融制度の安定性の分析が含まれる。理事会は、NBP総裁と、6名から8名の委員（うち2名が副総裁）で構成される。NBP法に定められた財政の安定に関するNBP理事会の権限に従い、NBPは、半年毎に財政安定に関する報告書を作成している。これは、特に銀行部門に関する国内金融制度の弾力性を、潜在的なまたは実際の金融およびマクロ経済に関するショックに照らして分析するものである。同報告書は、主に金融機関から直接受領し、NBP独自の量的・質的調査によって裏付けられたデータに基づく金融およびマクロ経済に関する広範な指標を考慮に入れている。

資本市場

ワルシャワ証券取引所（WSE）

1991年、ポーランドはWSEを開設した。WSEは、主要市場を運営すると同時に、2007年8月に設立された中小企業向けの代替市場であるNewConnectの運営主体でもある。WSEは2010年11月に株式公開を行い、WSEに自ら上場した。

2009年9月、WSEは、ポーランドにおいては初となり、中・東欧でも類を見ない債務証券に関する組織的市場であるCATALYSTを開始させた。このシステムにより、社債および地方債の発行および取引が円滑化され、最適化される。また、WSEの子会社であるBondSpot S.A.は、長期国債および短期国債の売買に特化したホールセール市場であるTreasury BondSpot Polandの運営会社である。

WSEによると、同取引所は現在、中・東欧諸国（ポーランド、チェコ共和国、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、オーストリアおよびハンガリーを含む。）最大の国家金融商品取引所にして、近年欧洲で最も急速に成長している証券取引所の一つである。WSEグループは、株式、デリバティブ、債券および仕組商品、電力、天然ガスならびに財産権の取引市場において幅広い商品やサービスを提供しているほか、取引の清算、電力の原産地証明書登録簿の運用および市場データの販売を行っている。

2024年1月末現在、WSEには413社（ポーランドの371社および国外の42社）が上場しており、ポーランド法に基づき営業を行っている計39社の投資会社のうち、9社は証券取引業務を行う銀行であり、その他は独立系である。2024年1月現在、3,421名の公認の証券プローカーおよび925名の公認の投資アドバイザーが存在する。

外国投資家は、WSEにおいて国内投資家と同一条件で取引を行い、取引利益を外貨で自由に送金することができる。

ポーランドの資本市場の発展の結果、2017年9月のFTSE国別分類年次市場レビューにおいて、FTSEラッセルが運用する各種指数におけるポーランドの地位は「先進市場」に格上げされた。ポーランドが「先進市場」の地位を得たのは、ほぼ10年ぶりのことであった。ポーランドはさらに、中・東欧諸国の中で、FTSEラッセルが「先進市場」の地位を更新した最初の国である。かかる格上げの日以降、ポーランドの主要企業はFTSE先進国指数に含まれている。

国庫証券

ズウォティ建て長期国債および短期国債は、国庫により通常の入札方式で取引されている。国内の発行市場は、プライマリー・ディーラーの役割を果たす特定の銀行グループが中核を成している。

以下の表は、当該期間における国内市場での国庫証券の販売に関する特定の情報を記載したものである。

	(単位：十億ズウォティ(名目))				
	2023年 第1四半期	2023年 第2四半期	2023年 第3四半期	2023年 第4四半期	2023年
国庫証券の総販売額					
長期国債	44.1	52.0	58.3	64.2	218.6
短期国債	0	0	0	0	0
合計	44.1	52.0	58.3	64.2	218.6
国庫証券の純販売額					
長期国債	10.1	20.3	27.7	32.2	90.2
短期国債	0	0	0	0	0
合計	10.1	20.3	27.7	32.2	90.2
出典：財務省					

長期国債の取引は、店頭(OTC)市場(規制対象外)、Treasury BondSpot Poland電子プラットフォーム、ならびに規制市場であるWSEおよびBondSpot S.A.の3つの流通市場のセグメントで行われている。2023年中、長期国債は主にOTC市場(総取引高の96.45%)において取引され、長期国債の総取引高のうちTreasury BondSpot Poland電子プラットフォームならびに規制市場であるWSEおよびBondSpot S.A.における取引高の割合は、それぞれ3.52%および約0.03%であった。

2023年12月末時点の国庫債務の主な所有者は、国内の銀行部門が5,110億ズウォティ(38.0%)、外国人投資家が4,127億ズウォティ(30.7%)、国内の非銀行部門の投資家が4,225億ズウォティ(31.4%)であった。

市場性のある対内債務の償還までの平均年限 (ATM) は、2022年12月末現在の4.11年から、2023年12月末現在では4.08年に減少し、市場性のある対内債務の更新までの平均年限 (ATR) およびデュレーションは、2022年12月末現在のそれぞれ2.98年および2.51年から、2023年12月末現在ではそれぞれ3.02年および2.65年に増加した。対外債務の金利リスクの水準は、外貨建て債務返済コストの金利変動に対する感応度が限定的 (2023年12月末現在のATRおよびデュレーションがそれぞれ6.75年および5.31年) であることから、コスト最小化を齎かすものではない。

b マネー・サプライおよび公定歩合

金融政策

NBPの金融政策の主要な目標は、NBPの基本目標の推進を制限しない範囲で政府の経済政策を支えながら物価の安定を維持することである。NBPは、物価の安定の維持に努め、変動相場制に基づくインフレ目標戦略を推し進めている。また同時に、金融政策は、持続的な経済成長と財政の安定を維持する助けとなるように実施されている。

MPCは毎年、金融政策指針を発表することにより、翌年の金融政策の概要を提示する。金融政策指針によると、2004年以降、中期的なインフレ目標は2.5% (対称許容偏差は±1%ポイント) に設定されている。目標値は、中期的な視点でのCPIの年間増加率として定められている。金融政策指針によると、金融政策の主たる手段はNBPの金利である。

ポーランドにおけるCPIのインフレは、2023年、ピークとなった2023年2月の18.4%から2023年12月の6.2%まで12.2%ポイント低下した。コア・インフレ率 (食品およびエネルギーの価格を除いたCPIインフレ率) も、ピークとなった2023年3月の12.3%から2023年12月には6.9%へと大幅に低下した。消費者需要が低下し、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した外部からの供給ショック等に起因するコスト圧力が弱まる中、消費者物価指数の年間上昇率は低下した。規制上の要因も、限定的ではあるが、CPIインフレ率の低下に寄与した。コア・インフレ率の低下は、需要の減退に支えられ、企業がコスト圧力に対応して最終価格を引き上げることを困難にしたが、かかる圧力は年間を通じて弱まった。2023年第4四半期には、ポーランドズウォティの価値の上昇により、インフレ緩和のプロセスがさらに促進された。

インフレの低下、および経済における需要圧力が事前の予想よりも弱かったことを背景に、MPCは、2023年9月および同年10月にNBP金利を合計1.00%ポイント引き下げ、NBP基準金利を5.75%に設定する調整を行った。それ以降、MPCは金利を据え置いている。

2024年1月の会合において、MPCは、入手可能なデータによれば景気回復が確認されているにもかかわらず、ポーランド経済における需要およびコストの圧力は依然として低く、このことは国外の経済状況が悪化し、インフレ圧力が低下する中、国内インフレ率の緩やかな低下を支えるであろうと評価した。さらに、MPCは、2024年の最初の数ヶ月間、CPI増加率は大幅に低下する可能性が高い一方、コア・インフレ率の低下はより緩やかになると予測した。これと同時に、MPCは、その後の数四半期間のインフレ動向が、特に財政上および規制上の政策が物価動向に及ぼす影響ならびにポーランドの景気回復のペースに関する不確実性と関連づけられることを強調した。

MPCは、現在のNBP金利水準が中期的なNBPインフレ目標の達成に資するものと考えている。MPCのさらなる決定は、インフレおよび経済活動の見通しに関して今後得られる情報に左右される。NBPIは引き続き、マクロ経済と財政の安定を確保するため、とりわけインフレ率を中期的にNBPインフレ目標まで低下させることを含め、必要なすべての措置を講じる予定である。

金融政策の実施

ポーランドにおいて、NBPの金利は、既定のインフレ目標の達成に関する金融政策の主な手段である。かかる金利の水準を設定することにより、MPCは、短期市場金利の水準に影響を与えている。

NBPの基準金利は、NBPが行う主要公開市場操作で得られる利回りを決定づけると同時に、短期市場金利の水準に影響を与えている。

NBPのロンバード・レートは、NBPが提供する、銀行による中央銀行からの翌日物の借入れを可能にするロンバード・クレジットの金利を決定づけている。これに対し、NBPの預金金利は、銀行がNBPに翌日物の預金を行う際の金利を決定づけている。

金融政策は、銀行部門の流動性が過剰な中で行われており、これが金融政策手段の利用方法に影響を与えている（その大部分は、銀行部門から過剰な流動性を吸収するために用いられている。）。

NBPの金融政策の運用目標は、POLONIA（ポーランド翌日物金利）レートをNBP基準金利に近い水準に維持することである。市況により、POLONIAレートは、NBPロンバード・レートとNBP預金金利により設定される変動幅内でNBP基準金利から乖離する可能性がある。

NBPの公開市場操作は、以下の3つのカテゴリーに分類される。

- ・ 主要公開市場操作。これは、NBPが金融政策の運用目標を達成する目的で用いる主な手段である。NBPはその主要操作を通じて、銀行部門の流動性の状況、ひいてはPOLONIAレートの水準に影響を及ぼしている。かかる操作は、通常はNBP証券を7日の満期で発行する形式により週次で定期的に行われる。NBPIは、NBP基準金利を水準とする固定金利買付手続を適用している。
- ・ 微調整操作。これは、金融政策の運用目標の達成に関して主要操作を補足するものである。かかる操作は、銀行部門の流動性を供給し、または流動性を吸収する必要性をきっかけに利用される場合がある。流動性の供給の一環として、NBPIは、レポ取引やNBP証券の期限前償還を行うことがある。流動性を吸収する場合には、NBPIは、NBP証券の発行やリバース・レポ取引を行うことがある。かかる操作の満期および利回りならびに実施方法は、それらを適用する目的に沿っている。
- ・ 構造的公開市場操作。これは、場合により銀行部門の長期的な流動性構造に変化を与える目的、および債券の流通市場における流動性を確保し、または金融政策波及メカニズムを強化する目的で実施される。NBPIは、構造的操作の一環として、流通市場における有価証券の売買や債券の発行を行うことができる。2021年12月以降、NBPIはかかる操作を実施していない。

法定準備制度の主な目的は、短期市場金利の安定性を高めることである。これは、NBPへの預金額の平均水準が必要な準備水準を下回らない限り、銀行が準備預金積み期間を通じて中央銀行の口座に預け入れる資金の額を決定できる平均準備要件によって保証されている。同時に、準備要件は、過剰な流動性を吸収するために行われるNBPの公開市場操作の規模を縮小させている。

NBPが提供する常設ファシリティ（すなわち、ロンバード・クレジット及び預金ファシリティ）は、銀行部門の流動性の状態を安定させることにより、POLONIAレートの変動の規模を抑えることを目的としている。

2023年1月から同年8月までの間、MPCは金利を据え置き、NBP基準金利は2022年9月以降6.75%となっていた。2023年9月および同年10月に、MPCはNBP金利を合計1.00%ポイント引き下げ、5.75%とした。それ以降、NBP金利は据え置かれている。

2023年、ポーランドズウォティの世界の主要通貨に対する価値は、世界的要因および国内要因の両方の結果として上昇した。ポーランドズウォティの為替レートの変動率は、2022年に比べ低下した。変動率の低下は、ズウォティの為替レートをめぐる不確実性が前年よりも低下したことを示している。

ポーランドズウォティの為替レートに影響を与えた世界的要因には、主要中央銀行の金融政策に関する期待の変化や、ウクライナにおける戦争に関する地政学的リスクの低下が含まれる。

国内では、ポーランドズウォティは、より前向きなインフレ見通しと経常収支の改善に支えられた。2023年第4四半期には、EU資金の迅速な放出の予想が、ポーランドズウォティのさらなる上昇を促した。

2023年、ポーランドズウォティは対ユーロで10.6%上昇し、2023年末現在のズウォティ対ユーロの為替レートは1ユーロ4.348ズウォティとなった。

以下の表は、NBPが2013年以降設定した金利の詳細とその変動を示している。

効力発生日	ロンバード ・レート	基準金利	(%) 預本金利
2013年1月10日	5.50	4.00	2.50
2013年2月7日	5.25	3.75	2.25
2013年3月7日	4.75	3.25	1.75
2013年5月8日	4.50	3.00	1.50
2013年6月6日	4.25	2.75	1.25
2013年7月4日	4.00	2.50	1.00
2014年10月9日	3.00	2.00	1.00
2015年3月4日	2.50	1.50	0.50
2020年3月18日	1.50	1.00	0.50
2020年4月9日	1.00	0.50	0.00
2020年5月29日	0.50	0.10	0.00
2021年10月7日	1.00	0.50	0.00
2021年11月4日	1.75	1.25	0.75
2021年12月9日	2.25	1.75	1.25
2022年1月5日	2.75	2.25	1.75
2022年2月9日	3.25	2.75	2.25
2022年3月9日	4.00	3.50	3.00
2022年4月7日	5.00	4.50	4.00
2022年5月6日	5.75	5.25	4.75
2022年6月9日	6.50	6.00	5.50
2022年7月8日	7.00	6.50	6.00
2022年9月8日	7.25	6.75	6.25
2023年9月7日	6.50	6.00	5.50
2023年10月5日	6.25	5.75	5.25

出典：NBP

中央銀行の貸借対照表

2023年12月31日現在

資産の部	(単位: 千ズウォティ)
1. 金および金準備高	93,591,432.7
2. 対非居住者外貨建債権	669,677,006.4
2.1. IMFに対する債権	28,497,233.9
2.2. 外国機関、証券、対外融資およびその他の外国資産の残高	641,179,772.6
3. 対居住者外貨建債権	0.0
4. 対非居住者国内通貨建債権	0.0
5. 金融政策オペに関連したその他の国内の通貨金融機関に対する 国内通貨建債権	0.0
5.1. 主要な借換え操作	0.0
5.2. 長期借換え操作	0.0
5.3. 微調整操作	0.0
5.4. 構造的操作	0.0
5.5. 限界貸出ファシリティ	0.0
6. その他の国内の通貨金融機関に対するその他の国内通貨建債権	7.8
7. 居住者発行の国内通貨建証券	138,887,605.0
8. 一般政府に対する国内通貨建債権	0.0
9. 決済中の科目	0.0
10. その他の資産	1,489,034.4
10.1. 有形および無形固定資産	983,611.8
10.2. その他の金融資産	288,890.2
10.3. オフバランスの金融商品の再評価差益	32,204.6
10.4. 未収金および前払い費用	55,447.5
10.5. 雜資産	128,880.2
資産合計	903,645,086.3

負債の部	(単位 : 千ズウォティ)
1. 流通銀行券および貨幣	377,521,375.0
2. 金融政策オペに関連したその他の国内の通貨金融機関に対する 国内通貨建債務	74,421,141.6
2.1. 当座預金(最低準備金を含む。)	48,914,397.0
2.2. 預金ファシリティ	25,506,744.6
2.3. その他の金融政策オペ	0.0
3. その他の国内の通貨金融機関に対するその他の国内通貨建債務	2,581,882.6
4. 国内通貨建てで発行された債券からの負債	303,071,103.1
5. その他の居住者に対する国内通貨建債務	11,946,940.4
5.1. 一般政府に対する債務	10,338,349.3
5.2. その他の債務	1,608,591.1
6. 非居住者に対する国内通貨建債務	4,081,562.3
7. 居住者に対する外貨建債務	45,645,528.6
8. 非居住者に対する外貨建債務	67,515,057.8
9. IMFに対する債務	27,878,502.6
10. 決済中の科目	0.0
11. その他の債務	452,449.9
11.1. オフバランスの金融商品の再評価差損	16,914.1
11.2. 未払い費用および前受け収益	108,880.7
11.3. 雜負債	326,655.1
12. 準備金	213,806.0
12.1. 外国為替準備金	0
12.2. 将来の債務に対する引当金	213,806.0
13. 再評価勘定	35,017,440.4
14. 資本および準備金	1,500,000.0
14.1. 授権資本	1,500,000.0
14.2. 資本準備金	0.0
15. 損益	(48,201,704.0)
15.1. 今年度損益	(20,800,024.0)
15.2. 繰越損益	(27,401,680.0)
負債合計	903,645,086.3

出典 : NBP

(5) 【財政】

財政制度および税制

ポーランドの財政政策は、国内法およびEU法の規定に含まれる、以下をはじめとする制限の範囲内で実施されている。

- ・ 2009年8月27日付国家財政法に含まれる歳出安定化規則（SER）に基づく翌年の国家予算歳出の上限
- ・ 一般政府の名目上の財政赤字（GDP比3%）および一般政府債務（GDP比60%）の基準値

政府の主たる目標である持続可能な財政の実現には、財政政策の制度的枠組みのさらなる強化が必要である。そのため、ポーランドは、2013年にSERを採用した（後記「歳出安定化規則」の項を参照のこと）。この規則は、2014年の国家予算を策定する過程において、補助的な方法で用いられ、正式には2015年の予算から導入された。SERは、一般政府の過剰財政赤字の削減および財政再建の一助となっている。

2020年、欧州委員会は、COVID-19に起因するEU全体の深刻な景気後退により、EUの安定成長協定に定められた一般免責条項の適用条件が満たされたと判断した。この条項の発動により、ポーランドを含む各国は、中期的な財政の安定性を脅かさないことを条件に、2020年中、財政政策目標に関するEU理事会の勧告を一時的に逸脱することが可能とされた。

歳出安定化規則についても、同様のアプローチが取られた。歳出安定化規則では、緊急時における免責条項の適用が認められている。EUレベルおよび国内での免責条項の発動は、財政政策を拡大し、経済の保護およびCOVID-19のパンデミックによる影響の緩和のための措置を導入することを目的とするものであった。COVID-19のパンデミックによる2020年の景気後退からの回復を支援するため、欧州委員会は、免責条項の適用を2021年および2022年まで延長した。2022年には、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした経済見通しの不確実性の高まりおよび大きな下振れリスク、ならびにかつてないエネルギー価格の高騰等により、免責条項の適用は2023年まで延長された。しかしながら、2024年には免責条項が停止されたことで、EUでは標準的な財政規則が再び有効となっている。

2023年の財務実績

2023年の財政赤字（EUの欧州版国民経済計算体系2010（ESA2010）方式に従い、ポーランド統計局の推計によるもの）は、1,738億ズウォティ（GDP比5.1%）であった。これは、2022年と比べて約1.7%ポイントの悪化を意味する。一般政府部門の財政赤字が増加したのは、軍隊の近代化（国土防衛に関する2022年3月11日法）、ならびにインフレ防止、エネルギーおよび連帯シールドの下での、エネルギー・キャリアの価格上昇の緩和ならびに家計および脆弱な事業体・企業の支援のための措置に関する支出が大幅に増加した結果であった。一般政府部門の財政赤字の要因は、以下のとおりである。

- ・ 中央政府サブセクターの赤字：GDP比4.0%（1,356億ズウォティ）
- ・ 地方政府サブセクターの赤字：GDP比0.7%（242億ズウォティ）
- ・ 社会保障サブセクターの赤字：GDP比0.4%（141億ズウォティ）

2023年の一般政府部門の歳出はGDP比46.7%（名目増加率18.9%）で、3.1%の増加となった。2023年の一般政府部門の歳入は2022年から1.4%増加してGDP比41.6%となり、前年からの名目増加率は15.0%であった。

昨年もウクライナ国民の支援およびサポートを目的とした政府の活動が継続され、その資金は主に、2022年3月12日に制定されたウクライナ領土における武力紛争に関連する同国民の支援に関する法律に基づいて設立された支援基金により賄われた。同基金は主に、内務担当大臣が実施および調整する任務、ポーランド共和国領内に合法的に居住するウクライナ国民に支給される社会給付、（健康保険基金への）医療サービスの資金提供、ならびに教育分野における地方自治体への支援措置の資金提供に利用された。

したがって、2023年にはGDP比3%という財政赤字の基準値を超過したが、これはポーランドにおいて例外的なことで、軍事費、エネルギー価格の高騰による経済的および社会的影響を緩和するための措置、ならびにロシアの侵攻後にウクライナから逃れてきた人々への人道支援の提供の影響によるものであった。

2023年、公共投資の動きは大幅に加速し（名目ベースで前年比45.6%増）、GDP比では5.0%の水準に達した。投資の増加は主に、軍事費の大幅な増加、軍隊の近代化のためのプログラム実施の影響、および選挙周期などに起因する地方政府サブセクターへの投資の2桁の増加（名目ベースで前年比約42%増）によるものであった。

一般政府収支

以下の表は、当該年度における一般政府収支 (ESA2010に基づき算出) を示している。

(対GDP比率(%)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般政府収支	(0.7)	(6.9)	(1.8)	(3.4)	(5.1)
中央政府	(1.1)	(7.9)	(1.9)	(3.0)	(4.0)
地方政府	(0.2)	0.2	0.6	(0.4)	(0.7)
社会保障基金	0.6	0.7	(0.5)	(0.0)	(0.4)

(単位: 百万ズウォティ)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
一般政府収支	(17,009)	(162,106)	(48,242)	(105,890)	(173,832)
中央政府	(25,208)	(183,665)	(48,971)	(91,443)	(135,585)
地方政府	(4,686)	4,131	14,836	(13,296)	(24,173)
社会保障基金	12,885	17,428	(14,107)	(1,151)	(14,074)

出典：ポーランド統計局

以下の表は、ポーランドの方式による当該年度における国家予算歳入および歳出を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年(1)	2024年(1)
(以下において、別段の記載がない限り十億ズウォティ単位)					
歳入合計	419.8	494.8	504.8	601.4	682.4
歳出合計	504.8	521.2	517.4	693.4	866.4
収支	(85.0)	(26.4)	(12.6)	(92.0)	(184.0)
(以下において、対GDP比率(%))					
歳入合計	18.0	18.8	16.5	17.5	18.1
歳出合計	21.6	19.8	16.9	20.1	23.0
収支	(3.6)	(1.0)	(0.4)	(2.7)	(4.9)

出典：財務省、ポーランド統計局

注記：

(1) 2023年および2024年予算法

以下の表は、当該年度における地方政府の歳入および歳出の合計に係る一定の情報を示している。

(単位：百万ズウォティ)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
歳入合計	278,507	304,930	333,409	345,673	362,015
歳出合計	280,209	299,241	315,967	353,853	384,955
収支	(1,702)	5,689	17,442	(8,180)	(22,940)

出典：財務省

予算手続

ポーランド政府の会計年度は暦年である。憲法に基づき、閣僚会議は、各会計年度初めの少なくとも3ヶ月前に下院に予算案を提出しなければならない。その後予算案は、通常の立法手続を経る。予算案が新会計年度の開始前に下院および上院の両方で承認されない場合には、政府は、予算が採択されるまで予算案に基づき国家財政を運営することができる。閣僚会議が下院に予算案を提出後4ヶ月以内に、議会が予算案を承認せず、またこれを執行のために大統領に提出しない場合には、大統領は議会を解散することができる。

2024年予算法

2023年12月19日、閣僚会議は2024年予算法案を承認した。同法案はその後、議会に送られ、最終的に大統領により署名された。2024年の国家予算における歳入額は（2023年の執行見込額を1,083億ズウォティ上回る）6,824億ズウォティ、歳出額は（2023年改正予算法上の限度額を2,067億ズウォティ上回る）8,664億ズウォティとなる。その結果、2024年の予算不足額は1,840億ズウォティとなる予定である。GDP比では、歳入は18.1%（2023年は16.7%）、歳出は23.0%（2023年は19.2%）となる。2024年予算法によると、2024年的一般政府収支はGDP比マイナス5.1%となる。予算歳出の構造には、過年度に創設された社会プログラム（子供のためのファミリー・プラス・プログラム、年金受給者向けの追加的な年間給付等）、ならびに教員および公共部門職員の給与引上げ（それぞれ30%および20%）ならびに「アクティブ・ペアレント」プログラム（出産後に労働市場に復帰する女性への財政支援）の実施をはじめとする政府の新たな優先事項が影響している。

ロシアのウクライナ侵攻により、2024年の予算には、国防法により要求される水準（GDP比3.0%）まで大幅に増額された国防費を維持するための財源が含まれている。一般政府財政赤字の見通しは、ウクライナ支援基金や軍支援基金など、ポーランド開発銀行（BGK）に新設されたすべての基金の残高もカバーしている。さらに、政府はエネルギー価格高騰の影響を緩和するための一連の措置を講じている。

予算は、実質GDP成長率を3.0%と想定している。以下の表は、当該年度における国家予算の名目上の歳入および対GDP比率を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年(1)
名目上の歳入	(以下において、百万ズウォティ単位)				
税収(以下を含む)	370,261.8	432,186.5	465,456.1	506,886.7	603,917.2
VAT	184,551.9	215,734.0	230,390.5	244,267.4	316,425.0
物品税	71,787.3	75,798.0	79,773.4	84,798.8	88,969.0
法人税	41,293.1	52,373.8	70,136.6	67,883.1	70,037.4
所得税	63,797.4	73,606.2	68,107.2	91,665.8	109,205.8
税外収入	47,401.9	60,521.2	36,782.3	63,788.5	74,534.7
配当金(2)	468.8	1,800.9	1,679.7	3,007.7	3,070.7
中央銀行からの移転	7,437.1	8,876.9	844.5	0	6,000.0
関税	4,557.7	6,412.9	8,271.6	6,159.6	8,659.0
支払金、手数料、利息およびその他	32,001.1	40,285.1	22,535.8	40,855.5	51,816.3
地方自治体からの支払い(2)	2,937.2	3,145.5	3,450.9	3,375.0	4,988.6
EUからの収益およびその他返済不要資金	2,132.0	2,144.5	2,582.3	3,466.3	3,923.9
歳入合計	419,795.7	494,843.5	504,820.8	574,121.5	682,375.7

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年(1)
名目上の歳入	(以下において、歳入の対GDP比率(%)				
税収(以下を含む)	15.8	16.4	15.2	14.7	16.0
VAT	7.9	8.2	7.5	7.1	8.4
物品税	3.1	2.9	2.6	2.5	2.4
法人税	1.8	2.0	2.3	2.0	1.9
所得税	2.7	2.8	2.2	2.7	2.9
税外収入	2.0	2.3	1.2	1.9	2.0
配当金(2)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
中央銀行からの移転	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2
関税	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
支払金、手数料、利息およびその他	1.4	1.5	0.7	1.2	1.4
地方自治体からの支払い(2)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
EUからの収益およびその他返済不要資金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
歳入合計	18.0	18.8	16.5	16.7	18.1

出典：財務省、ポーランド統計局

注記:

- (1) 2024年予算法
- (2) 2023年12月を除いたデータ

以下の表は、当該年度における国家予算の名目上の歳出に関する一定の情報および対GDP比率を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
	(以下において、百万ズウォティ単位)				
補助金(1)	10,722	3,102	2,981	9,317	12,109
社会保険	89,419	79,301	86,132	112,578	168,999
予算範囲の経常支出	240,448	251,732	251,632	291,460	376,481
債務返済および保証(2)	29,300	25,958	32,718	62,000	66,500
資本的支出	33,396	42,041	25,238	67,376	73,204
地方当局への補助金	67,029	78,032	74,645	99,638	117,935
EU独自財源	24,828	32,230	34,294	34,883	36,460
EU事業における協調融資	9,634	8,821	9,759	16,127	14,689
国家予算歳出合計	504,776	521,217	517,399	693,378	866,376

	2020年	2021年	2022年	2023年(3)	2024年(3)
	(以下において、歳出の対GDP比率(%)				
補助金(1)	0.5	0.1	0.1	0.3	0.3
社会保険	3.8	3.0	2.8	3.3	4.5
予算範囲の経常支出	10.3	9.6	8.2	8.5	10.0
債務返済および保証(2)	1.3	1.0	1.1	1.8	1.8
資本的支出	1.4	1.6	0.8	2.0	1.9
地方当局への補助金	2.9	3.0	2.4	2.9	3.1
EU独自財源	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0
EU事業における協調融資	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4
国家予算歳出合計	21.6	19.8	16.9	20.1	23.0

出典：財務省

注記：

- (1) 企業への補助金
- (2) 債務返済は対外債務および対内債務を含む。
- (3) 2023年および2024年予算法

歳出安定化規則

SERは、2013年12月28日に施行され、2015年の予算手続から効力を生じた。SERは、加盟国に対して数値的な財政規則の使用を義務付ける、予算枠組みの要件に関する欧州理事会指令の実施内容の一部である。SERの目的は、国内財政の持続可能性を確保し、その過剰な不均衡が生じた場合にはそれを是正することである。同時に、SERは、とりわけ厳しい景気減速の状況下における財政政策の過剰な引締めや、良好な経済状況下における過剰な緩和が生じることを防止すると考えられる。

SERの下では、許容される歳出の水準は、中期実質GDP成長率にCPIインフレ率（2023年にインフレ目標は予想CPIに置き換えられた。）を乗じた率により上昇する。この方式には、可処分所得基準の変化の予測が含まれている。中期実質GDP成長率は、8年を基準に、6年の回顧期間を設けて計算される。許容される歳出水準の計算に歴史的な回顧的要素を組み込むことで、SERの方式は、当年度の経済実績のみに基づく計算によって生じる景気循環増幅的な財政政策に伴うリスクを軽減する一助となる。さらに、SERには、財政の不均衡が存在する場合に発動する修正メカニズムが含まれている。不均衡とは、欧州委員会の最新の予測において、「n」年または「n-1」年におけるESA2010方式に基づく財政赤字の基準値（GDP比3%）または公債の基準値（GDP比60%）を超過することと定義される。SER上の財政調整が発動した場合、その水準は、EU理事会がより低い水準の財政努力を勧告しない限り、（EU規則の要件に沿って）GDP比0.5%ポイント以上となる。財政赤字および公債が基準値を超えない場合には、調整はゼロとなる。また、いわゆる「不況時」、すなわち、翌年の実質GDP成長率予測が中期実質GDP成長率（8年平均）を2%ポイントを超えて下回る場合には、財政調整は適用されない。

SERが不適用となるのは、戒厳令の発動、非常事態、国内全域に及ぶ自然災害またはパンデミックの発生（2020年3月以降）等の非常に限られた場合のみである。

SERにより規定される歳出の水準は、一般政府部門の歳出のほとんどを対象とするものであり、これにはEUの定義により一般政府部門に含まれるBGKおよび銀行保証基金（BGF）の資金ならびに特別目的基金が含まれるが、以下の項目は除外される。第一に、歳出の水準の計算においては、EU資金の予算支出ならびにEUおよびEFTA加盟国からの返還不要の資金援助により賄われる歳出は除外される。また、原則として多額の赤字を生み出すことのないユニットの費用も計算から除外される。

その結果、歳出の水準については、2つのグループの一般政府部門機関がその対象となる。第1のグループには、国家予算、社会保険基金、労働基金、年金および退職基金、つなぎ手当基金ならびにBGKに設立、委託または移転された基金が含まれる。第2のグループは、健康保険基金、BGF、地方政府ユニットおよびその関連団体ならびに国家財政法第139条第2号に言及される組織からなる。歳出の制限を遵守するために、第2のグループに含まれる組織の歳出予想額は歳出総額から控除される。

上述した規則の遵守は、国家の独立した監査機関であり、独立財政機関としての役割を果たす最高監査院により監視されている。

COVID-19のパンデミックによる景気後退に対処することを可能にするため、欧州委員会およびEU経済財務相理事会の勧告ならびに免責条項の発動に従い、2020年から2022年にかけてSERの複数の改正が施行された。

2024年に一般免責条項が解除され、EUの標準的な財政規則に回帰することや、ロシアのウクライナ侵攻に起因する課題を受けて、SERは2023年に改正され、EU規則の要件に沿ってこれらの要因に対処するための重要な変更が導入された。従前のSERは、2024年にEU規則の要件を大幅に超える財政再建（GDP比約6%ポイント）を要するものであったため、マクロ経済の安定を脅かすことになると考えられた。このため、SERにより要求される財政努力がEUの財政規則に基づくものと一致するように調整がなされた。したがって、上述のとおり、従来の修正メカニズムは新たなメカニズムに置き換えられた。

加えて、EU規則で用いられているアプローチと同様に、一般免責条項の適用最終年度、すなわち2023年の歳出水準を基準点とする場合について、2024におけるSER上の歳出の算出の基礎となる歳出額が再計算された。2024年予算法では、かかる歳出額は、2023年改正予算法に定められた2023年のSER上の歳出額と、2023年改正予算法の正当性理由書に定められたいわゆる投資条項の金額の合計に相当する水準に設定された。

国家財政法改正の3つ目の重要な要素は、国防費に関する特例措置であり、これはSERに国防条項を導入し、軍装備品の購入のための仮払金（現金ベースで計算されるSER上の歳出として計上される。）の装備品の納入（納入時にESA2010方式に従い、一般政府収支に影響を与える歳出）との不一致を反映するものである。国防条項に関する金額は、拘束力のある歳出限度額に加算される。このアプローチは、中長期的な経費の現金水準には影響を与えないが、かかる経費の時間を分散した配賦には影響を与える（納入額の合計 = 支払額の合計）。同時に、この変更は、欧州版国民経済計算体系（ESA）に基づく一般政府部門の収支には影響を与えない。ESAでは、仮払金ではなく軍装備品の納入を認識している。

さらに、改正後のSERによる歳出増加率は、EU経済財務相理事会の勧告内容に沿ったものとなっている。2024年の財政調整はGDP比1.2%に相当するため、2024年のSER上の歳出の名目増加率は7.8%を超えない。その結果、2024年のSER上の歳出水準（国防条項を除く。）は、EU規則により要求されるとおり、GDP比で最低0.5%ポイント低下することとなる。

SERは現在、財務省がIMFと連携して行うレビューの対象となっている。このレビューはA4Gのマイルストーンを実現させるものであり、特に免責条項および回帰条項に関するSERの有効性の評価を主な目的としている。さらに、EUの安定成長協定の下で修正された経済ガバナンスの枠組みに照らしてSERの方式を分析することも狙いとしている。レビューの完了後、2024年春にSERの方式の改定が予定されている。

国家財政赤字へのファイナンス

2023年改正予算法において、ポーランドの財政赤字は920億ズウォティ、借り入れ必要額（純額）は1,506億ズウォティ、総借り入れ必要額は2,888億ズウォティと見積られていた。実績は見積りを下回ると予測されている。財政赤字は計画額をわずかに下回る見通しで、借り入れ必要額（純額）および総借り入れ必要額も計画額をわずかに下回ると予測されている（まもなく暫定値が公表される予定である。）。2023年の国庫証券の（国内外の市場における）総販売および国際融資による国家予算歳入の総額は、2,785億ズウォティであった。これらの歳入は、主に国内市場における国庫証券の発行（76%）および国外市場における長期国債の発行（16%）により賄われた。復興レジリエンス・ファシリティ、世界銀行およびCEBからも追加的な資金調達（8%）が行われた。

2023年に行われた国内市場における資金調達は、主に入札方式による長期国債の販売によるものであった。国庫証券の販売全体のうち、中期的な長期国債（5年物）が53%、長期的な長期国債（10年物以上）が15%、短期的な長期国債（2年物まで）の発行が9%を占めた。長期国債の個人投資家向け販売は23%を占めた。2023年の国内市場における正味の資金調達は、国内の銀行部門および非銀行部門から得たもので、外国人投資家による保有が減少した一方、国外市場における資金調達はユーロ建ておよび米ドル建ての長期国債の発行により行われた。2023年12月31日現在、ユーロ建て、米ドル建て、日本円建ておよび人民元建ての債務はそれぞれ国庫債務総額の18.4%、3.5%、0.6%および0.1%を占めた。また2023年12月31日現在、国庫債務の償還までの平均年限は5.25年で、外貨建て債務の割合は22.6%であった。

2024年予算法では、財政赤字は1,840億ズウォティと想定されており、借り入れ必要額（純額）および総借り入れ必要額はそれぞれ2,523億ズウォティおよび4,490億ズウォティと見込まれている。これまでと同様に、資金調達の手続は、国庫の主要な戦略目的に従っており、市場、通貨および金融商品の種類の選択に関して柔軟性を与えている。資金調達は、国内長期国債市場を通じて行われるものが最大の割合を占める見込みであり、資金調達の構造は市況に左右される。

2024年5月31日現在、2024年の総借り入れ必要額の70%の調達が既に完了している。

歳入

国家の主な財源は税収である。ポーランドの税制を構成している主要な税金は、付加価値税（VAT）、法人税（CIT）、所得税（PIT）および物品税である。また、地方当局またはこれを代理する税務署が直接徴収する地方税もある。地方税には、農業税、森林税、不動産税および自動車税が含まれる。

付加価値税（VAT）

ポーランドにおける財とサービスの供給およびその他の活動に対して課せられるVATは、付加価値税の共通制度に関する欧州理事会指令2006/112/ECの規制に準拠する。現在適用されているVAT税率は、以下のとおりである。

- 23%（標準税率）

- ・ 軽減税率

- 8 % (特定の食料品、薬品、新聞 (地方および地域の定期刊行物を除く。) 、電子新聞、肥料、旅客輸送、レストランサービス業、社会住宅計画の対象となる新築住居構造および住宅建築業等に適用される。)
- 5 % (特定の未加工の農産物、ベーカリー製品、食肉、青果物、乳製品、書籍、電子書籍、オーディオブック、地方および地域の定期刊行物等に適用される。)
- 0 % (基本的に、輸出ならびにEU内での輸入財および一定のサービス (海外輸送等) に適用される。)

ただし、インフレ対策として、5 %のVAT税率の対象となる食料品については、2024年3月31日まで一時的にVAT税率が0 %に引き下げられていた。

さらに、教育、社会福祉および金融サービス等の特定のサービスは、VATを (投入税を控除する権利なしに) 免除されている (一部を除く。) 。

法人税

CITは、特定の事業体 (主に法人) の所得に対して19.0%の定率で課せられている。

関連する二重課税防止条約に特段規定されていない限り、配当金には19%の源泉徴収税が課せられるが、在ポーランド法人がEU / 欧州経済地域 (EEA) 加盟国またはスイスにおいて法人税を課せられる親法人に支払う配当金は、特定の要件が満たされた場合、非課税となることがある。

関連する二重課税防止条約に特段規定されていない限り、外国企業に対して支払われた利息およびロイヤルティーには20%の源泉徴収税が課せられる。ただし、在ポーランド法人がEU / EEA加盟国またはスイスにおいて法人税を課せられる一部の関連事業体に支払った利息およびロイヤルティーは、いわゆる「利息・ロイヤルティー指令」に規定された特定の要件が満たされた場合、非課税となることがある。

ただし、納付および還付のメカニズムの下で、納税者の課税年度内に関連する非居住者事業体に支払われた配当金、利息およびロイヤルティーの合計が2百万ズウォティを超えた場合、当該納税者は関連する剰余金のうち上記金額を超える部分から19%または20%を源泉徴収する義務を有し、これに租税条約上の、または租税条約によらない軽減措置を適用する権利は有さない。このメカニズムは、長期国債を含む上場株式および上場証券から生じる配当金および利息の支払いについては、2024年末まで停止されている。2019年1月1日以降、キャピタル・ゲイン以外による収入 (所得) に対し、一定の条件を遵守している納税者に関して9 %の軽減税率が適用されている。2021年1月1日からは、当該課税年度の収入が2百万ユーロを超えない納税者であって「低額納税者」 (前課税年度の売上高が2百万ユーロ相当額を超えない納税者) として指定されている者を対象に、軽減税率が適用されている。2021年1月1日まで、収入の基準値の上限は1.2百万ユーロであった。なお、低額納税者としての指定に関する要件は、経済活動を開始したばかりの納税者 (活動を開始した初課税年度) には適用されない。

2018年1月1日以降、法人税法（「CIT法」）は、キャピタル・ゲインによる所得を新たな収入源として区別している。CIT法上、キャピタル・ゲインとは、配当金、株式の償還またはそれらの価値の減少による所得、法人またはその株式資本の増加を目的とした企業の企業内の留保利益、法人の清算により得た資産、再編、合併または会社分割により得た収入、ならびに投資ファンドおよび株式売却等による所得を意味する。その他の種類の収入は、キャピタル・ゲインの分類に含まれないその他あらゆる納税者の所得からなる。これら2つの収入源は、個別に処理される必要がある。すなわち、それぞれの収入、費用および損失は混合されなければならない。ある収入源による税務上の欠損金は、その後の連続する5課税年度にわたって控除することができるものの、そのうちいずれの課税年度における控除額も、欠損金額の50%を超えてはならない。納税者は、欠損金額に等しい額の所得（5百万ズウォティを上限とする。）を、その後の連続する5課税年度のうちの1年における収入源から控除することもできる。

2019年1月1日から、ポーランドでは、いわゆるIPボックスが利用可能となった。これは、適格知的財産の事業化によって得た所得に対し、5%の軽減税率を適用する優遇税制の形態である。知的財産の所有者、共同所有者、使用者、または知的財産権の使用権を有する者である納税者は、適格知的財産の創造、開発または改良を目的とする研究開発活動を行う場合にこれを利用することができる。IPボックスは、CITおよびPITの対象となる納税者（企業）に適用される。

2021年1月1日以降、CITの代替的・選択的な項目の形態として、分配利益税が設けられている。この新たな制度は、課税所得を貸借対照表の項目と関連づけ、納税義務が発生する時点を変更するものである。利益に対する課税は、どのような形態で分配されるかにかかわらず、利益が分配されるまで繰り延べられる。この新たな課税方式を利用するには、納税者は、CIT法に規定された一定の条件を満たす必要がある。現在、税率は、低額納税者および事業活動を開始したばかりの納税者については10%、それ以外の適格納税者については20%とされている。

固定資産による収入に対する税額（すなわち、ポーランド国内に所在する建物に対する最低課税額）は、1ヶ月当たり、納税者の課税基盤の0.035%として計算される。この規定に関して、課税基盤とは、当該課税期間中の毎月1日現在の固定資産の取得原価に等しい収入の総額から、10百万ズウォティを控除した額をいう。かかる税額は、一般所得税前納額から控除される。

上記の建物による収入は、2020年3月1日から2022年5月31日まで、一時的に非課税とされた。

2025年1月1日付で、EU域内の多国籍企業グループおよび各国内の大規模グループに対するグローバルな最低課税水準の確保に関する欧州理事会指令（EU）第2022/2523号がポーランド法に組み入れられる予定である。この指令は、EU加盟国が税源浸食および利益移転（BEPS）に関するOECD/G20包摂的枠組みに定められた第2の柱に関する規則を国内法に導入するための共通の枠組みを導入し、EU域内の多国籍企業グループおよび各国内の大規模グループに対するグローバルな最低課税水準を確保するものである。

所得税（PIT）

ポーランドにおいて適用される基本所得税率は、12%および32%である。課税基盤が120,000ズウォティを超えない場合、12%の税率が適用される。120,000ズウォティを超える場合、32%の税率が適用される。さらに、税額から固定減税額3,600ズウォティが控除される。

個人事業主の納税者は、上記の規則に従った所得に対する課税のほかに、事業所得に対して一律19%の税率で納税する権利を有する。また、納税者は、一定の収入等に関して一括で納税することができる。

有価証券およびその他の金融商品の販売による所得には、19.0%の所得税が課せられ、当該所得税は、関連する課税年度の翌年度の4月30日までに送付される個別の所得税申告書によって確定される。

物品税

ポーランドの物品税に関する法律は、物品税に関するEUの一般的な取決めとともに、エネルギー製品、電力、アルコール飲料およびタバコ製品への課税に関する特定の規制に準拠している。

これにより、エネルギー製品（ガソリン、ディーゼル燃料、灯油、LPG、天然ガス、燃料油、石炭およびコークス等）、電力、アルコール飲料（エチルアルコール、中間製品、ビール、ワインおよびビール・ワインを除く発酵飲料等）およびタバコ製品（シガレット、シガー、シガリロおよび手巻きタバコ等）に物品税が課せられる。

物品税は、乗用車および原料葉タバコ、ならびに電子タバコのリキッドおよび新規タバコ製品をはじめとするその他特定の物品にも課せられている。

また、物品税システムは、特定の事業体グループまたは特定の物品（外交関係の目的で使用される物品等）について適用除外を設けている。低排出ガス車を対象とする税制上の優遇措置が多数導入されている。

2024年1月1日、エチルアルコール、ビール、ワイン、発酵飲料および中間製品について5%の物品税率、またシガレット、シガー、シガリロおよび手巻きタバコ、新規タバコ製品ならびに乾燥タバコについて10%の物品税率が導入された。

金融機関税

銀行、保険会社、信用組合および非銀行金融会社は、2016年2月1日に施行された金融機関に対する課税の対象となっている。この税金は、40億ズウォティ（9億ユーロ）を超える銀行資産、20億ズウォティ（4.5億ユーロ）を超える保険グループ資産、および2億ズウォティを超える非銀行金融会社資産のすべてを対象とし、いずれの場合も月0.0366%（年0.44%）の税率で課せられる。この税金の目的上、銀行（ただし、他の金融機関を除く。）の課税資産基盤から、自己資金および国庫債務証券の保有額、納税者が購入した銀行保証基金発行債、納税者が銀行保証基金に供与した信用または融資、政府保証債、ならびに国債を対象とするレポ取引およびリバース・レポ取引等の金額は控除される。この税金は、国有銀行、再生手続中、管財人の管理下、もしくは清算中の民間銀行、または破産を申請し、活動を停止している銀行には適用されない。また、金融機関の法人税基盤を縮小するものではない。

小売売上税

小売売上税は、2021年1月1日から課せられている。課税の対象は、ポーランド共和国内の自然人に対する物品の小売販売により生じた所得である。

この税金は、小売業者（自然人、法人、および法人格を有しない組織体）がその小売業の枠内で納めるものである。

納税義務は、納税者の特定の月における収入が17百万ズウォティを超えた場合に発生し、その時点から月末までに当該金額を超えて得た所得に適用される。

課税基盤は、特定の月における小売販売収入のうち17百万ズウォティを超える部分から、返品に関して消費者に支払った金額を除いた金額である。収入は物品税を含むが、VATは含まない。

累進税率は、課税基盤の0%から1.4%である。

- 0ズウォティから17百万ズウォティまでの所得は、課税対象ではない。
- 17百万ズウォティを超え、170百万ズウォティ以下の所得には、0.8%の税金が課せられる。
- 170百万ズウォティを超える所得には、1.4%の税金が課せられる。

以下について免税措置が設けられている。

- 社会的・家庭内用途のために家庭で使用される燃料およびエネルギーの販売
- 公的資金からの還付の対象となる医薬品、特定の栄養食品および医療製品の販売

税金の支払いは、自己申告の原則に基づいている。納税者は、申告書を提出し、納税義務に関する月の翌月25日までに納税しなければならない。

エグジット・タックス

2019年1月1日から、PITおよびCITの両方に、いわゆるエグジット・タックス（未実現の所得に対する課税）が適用された。原則として、ポーランドから他国に税法上の居住地が変更され、または資産が移動された場合には、それにより、かかる移転がなければ実現していたであろう潜在的なキャピタル・ゲインに対するポーランドの課税権が喪失することを条件として、エグジット・タックスが適用される。

エグジット・タックスの税率は、法人および自然人（後者については、ある資産の課税価額が決定される場合）の両方について19%である。自然人について、ある資産の課税価額が決定されない場合、3%の税率が適用されることがある。自然人の場合、エグジット・タックスは4百万ズウォティを超える価額の資産に適用される。

一定の状況においては、他国への資産の移転は、12ヶ月を超えない期間の移転であればエグジット・タックスの対象とならない。

自然人の場合、エグジット・タックスは、一般的にかかる者の事業に関連する資産の移転にのみ適用される。自然人の事業活動に関係のない資産の場合、エグジット・タックスは、株式および証券ならびにパートナーシップに関するすべての権利義務にのみ適用される。ただし、かかる個人が、税務上の居住者の地位が変更された日までの10年間に、合計で5年以上ポーランドに居住していたことを条件とする。

国家支出

国家支出の主な要素については、「第3.1.(2) 経済 - d 社会保障制度」の項を参照のこと。

主要な政府機関の概要

以下は、特定の国営企業情報を表している。

	2019年	2020年	2021年	(単位：百万ズウォティ)	
				2022年	2023年
ポーランド開発銀行					
純金利収入	953	955	1,033	2,965	4,309
手数料およびコミッショ による収入（純額）	219	248	295	317	451
営業利益	728	472	841	2,641	3,856
純利益	390	367	875	2,162	3,732

出典：ポーランド開発銀行の連結財務諸表

(6) 【公債】

概要

対外債務および対内債務に関する報告上、ポーランドは、国家（すなわち国庫債務）、地方政府および国家財政部門に属する事業体が直接負っている債務のみを公債として分類する。これには国有民営金融機関、その他の国営企業またはNBPの債務を含まない。

以下の表は、当該年度末現在の公共部門の債務総額を示している。

(単位：百万ズウォティ)

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国家財政債務	990,946	1,111,806	1,148,579	1,209,498	1,328,088
中央政府債務	907,647	1,020,649	1,055,782	1,116,112	1,222,361
うち国庫債務	905,614	1,018,569	1,053,324	1,113,484	1,219,682
地方政府債務	83,241	91,101	92,751	93,355	105,712
社会保障債務	57	56	47	31	15

出典：財務省

国庫債務

財務省は、発行地および対象投資家の居住地という2つの基準に従って、対内債務と対外債務の分類を行う。これら基準のうち前者については、国内市場において発行されたすべての商品は、保有者の立場（国内または外国）にかかわらず、対内債務と分類され、また後者については、その他すべての商品は、いかなる市場において発行されたかにかかわらず、保有者の居住地に従い対外債務または対内債務に分類される。本項では、債務は発行地を基準として対内、対外に分類されており、対内債務および対外債務はそれぞれ国内の債務および海外の債務を指す。「対外債務総額」の項において、ポーランドの対外債務は、債権者の居住地のみを基準として分類されている。

名目上、ポーランドの国庫債務総額は、2023年12月末現在、13,462.01億ズウォティであった。

以下の表は、当該年度末現在の各種国庫債務の総額および対名目GDP比率を示している。

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
国庫対内債務	716,454	831,455	872,682	949,786	1,042,418
対名目GDP比率	31.3%	35.6%	33.2%	30.9%	30.6%
国庫対外債務	256,885	266,025	265,352	288,685	303,783
対名目GDP比率	11.2%	11.4%	10.1%	9.4%	8.9%
国庫債務合計	973,338	1,097,480	1,138,034	1,238,470	1,346,201
対名目GDP比率	42.5%	46.9%	43.2%	40.3%	39.5%
GDP	2,288,492	2,337,672	2,631,302	3,074,798	3,410,137

出典：財務省

債務管理

ポーランドの法律に基づき、財務大臣は、公債の水準を管理する。かかる管理は、直接管理（国庫の場合）および間接管理（国家財政部門に属し、契約上の債務において独立している他の事業体の場合）の2つにより構成されている。

ポーランドの規制は、第一に公債の対GDP比率の上限を設けることにより公債の増加を抑制することを目的としている。ポーランド憲法は、公債がGDPの60.0%を超える結果となる債務を負うことを禁止しており、国家財政法では、GDPの55.0%および60.0%を基準として定め、当該基準を超えた場合、憲法上の上限を超えることを防ぐための要件が課せられる。

EUへの加盟以来、ポーランドは安定成長協定（The Stability and Growth Pact）に定められた基準値を遵守することを求めてきた。これには、財政赤字の限度（GDPの3.0%を上限とする。）および公債の限度（GDPの60.0%を上限とする。）に関する基準が含まれる。

国家財政部門の2024年 - 2027年公債管理戦略（2021年9月に閣僚会議により承認され、2023年12月に更新されている。）に定められた公債管理戦略の目的は、借換えリスク、為替リスク、金利リスク、国家予算の流動性リスクおよびその他のリスク（特に信用およびオペレーションリスク）の適正な水準を維持したうえでの長期的な債務返済コストの最小化、および債務返済コストの期間を分散した配賦にある。

公債管理戦略の目的は、2つの主要な戦略を通じて推進されている。

- 適切な市場、公債管理手段、資金調達要件の構成および発行日の選択を通じて、公債の大部分を占める債券類の最も長い満期までの期間内におけるコストを最小化させる債券類の選択を行うこと。
- 国庫証券市場の効率性を確保し、国庫証券の利回りの低下に寄与すること。この戦略は、市場の組織およびインフラにおける潜在的な不利な要因を排除または制限することに焦点を合わせている。

借換えリスク

借換えリスクの管理のため、国内市場における国家予算の借入れ必要額の調達において、中長期債務は、市況に応じて主要な役割を担い続けている。公債管理戦略は、市場または予算の状況により一時的な逸脱の可能性があるものの、対内国庫債務の償還までの平均年限を約4.5年、国庫債務全体の償還までの平均年限を5年以上の水準に維持することを目指している。

為替リスク

為替リスクの管理のため、公債管理戦略は、国庫債務に占める外貨建債務の割合を、市場または予算の状況により一時的な逸脱の可能性があるものとして25%未満で維持し、ユーロの（スワップ後の）実質的な割合を最低70%で維持するように設計されている（「本戦略」）。また、理想的な債務の通貨構造を形成するために、金融派生商品を利用することも可能である。

金利リスク

金利リスクの管理のため、公債管理戦略は、対内債務のATRを2.6年から3.6年までの間に維持し、また、変動利付債（新たな参考指標に基づくものを含む。）ならびに場合により金融派生商品およびインフレ連動債の利用により、金利の管理と借換えリスクの管理を分離するように設計されている。この戦略では、固定利付証券が外貨建国庫債務の支配的な割合を占める状態を維持することが想定されている。

国家予算の流動性リスク

国家予算の流動性リスクの管理のため、公債管理戦略は、ズウォティおよび外貨建ての預金ならびに外国為替取引（売買および金融派生商品を含む。）を通じて、国家予算の流動資金を効率的に管理する一方で、安全な水準に維持するよう設計された。流動資金の水準は、年間を通じた国庫証券の均等な供給に努めるとともに季節的な要因も考慮したうえで、現在の、および今後予想される予算および市場の状況により決定される。

信用およびオペレーションリスク

信用およびオペレーションリスクの管理のため、公債管理戦略には、信用力の高い事業体との金融派生商品取引を成立すること、金融派生商品に関する取引を行う際に信用リスクを制限し、分散させる商品（担保契約を含む。）を利用すること、および無担保取引により生じる信用リスクを分散することが含まれる。

本戦略の期間中に、信用リスクを負うことなくより有利な条件で取引を行うことを可能にする、現在の市場のベストプラクティスに従った追加的な担保契約を成立させることができある。財務省庁舎以外の場所から公債管理プロセスを実行することを可能にする技術インフラも確保されている。

債務返済コストの期間を分散した配賦

公債管理戦略では、債券のクーポンを、その販売期間にわたる予想利回りをわずかに下回る水準に設定し、債務返済コストを各年に均等に配賦することが必要とされており、これらは、金融派生商品の利用を通じても行われる。

国庫対内債務

ポーランドの国庫対内債務は、2023年12月末現在、10,424億ズウォティである。

対内公債は3種類に分けられる。

- ・ 国内の発行市場において市場価格で入札を通じて国庫証券ディーラー向けに発行された、固定・変動利付債を含む、満期まで30年以下の市場性のある国庫証券。
- ・ 顧客サービス店舗を通じて額面価額で個人向けに販売され、自由に取引することができない、現在満期まで12年以下の固定・変動利付貯蓄債券。
- ・ その他の債務（主に一般政府部門に属する事業体の供託金、裁判所および検察庁の供託金ならびに特定用途の基金に係る債務）。

2023年12月末現在、市場性のある国庫証券は国庫対内債務の約83%を占めた。

国庫対内債務
発行時に満期償還まで1年超であった市場性国債
2023年12月31日現在

債券番号(略称)	発行日	満期日	ISINコード	残高(百万ズウォティ)	利率(%)
WZ0124	2013年2月15日	2024年1月25日	PL0000107454	12,148.056	変動
WZ0524	2018年2月26日	2024年5月25日	PL0000110615	16,430.909	変動
WZ0525	2019年5月27日	2025年5月25日	PL0000111738	30,420.616	変動
WZ0126	2015年8月10日	2026年1月25日	PL0000108817	22,483.160	変動
WZ1126	2020年10月12日	2026年11月25日	PL0000113130	29,449.203	変動
WZ1127	2022年3月15日	2027年11月25日	PL0000114559	37,197.527	変動
WZ0528	2017年11月13日	2028年5月25日	PL0000110383	28,262.564	変動
WZ1128	2023年3月16日	2028年11月25日	PL0000115697	45,069.356	変動
WZ1129	2019年7月15日	2029年11月25日	PL0000111928	14,360.706	変動
PP0931	2021年9月24日	2031年9月24日	PL0000114047	3,000.000	変動
WZ1131	2020年11月30日	2031年11月25日	PL0000113213	24,393.202	変動
WZ0533	2022年9月19日	2033年5月25日	PL0000115028	3,446.936	変動
合計				266,662.235	
OK0724	2021年9月6日	2024年7月25日	PL0000114021	15,574.647	0.00
OK1025	2022年12月10日	2025年10月25日	PL0000115283	25,120.407	0.00
合計				40,695.054	
PS0424	2018年10月8日	2024年4月25日	PL0000111191	26,836.223	2.50
PS1024	2019年5月13日	2024年10月25日	PL0000111720	35,407.716	2.25
PS0425	2020年5月11日	2025年4月25日	PL0000112728	29,888.503	0.75
PS1026	2021年2月22日	2026年10月25日	PL0000113460	33,624.153	0.25
PS0527	2022年1月17日	2027年5月25日	PL0000114393	32,829.594	3.75
PS0728	2022年11月7日	2028年7月25日	PL0000115192	45,507.599	7.50
合計				204,093.788	
DS0725	2014年6月9日	2025年7月25日	PL0000108197	38,428.531	3.25
DS0726	2015年9月14日	2026年7月25日	PL0000108866	46,304.794	2.50
DS0727	2016年10月10日	2027年7月25日	PL0000109427	31,971.360	2.50
DS1029	2019年2月11日	2029年10月25日	PL0000111498	47,343.374	2.75
DS1030	2020年5月11日	2030年10月25日	PL0000112736	39,775.265	1.25
DS0432	2021年6月15日	2032年4月25日	PL0000113783	36,104.267	1.75
DS1033	2022年12月20日	2033年10月25日	PL0000115291	33,541.882	6.00
合計				273,469.473	
WS0428	2013年5月20日	2028年4月25日	PL0000107611	38,280.416	2.75
WS0429	2008年9月12日	2029年4月25日	PL0000105391	35,049.838	5.75
WS0437	2007年6月15日	2037年4月25日	PL0000104857	1,276.599	5.00
WS0447	2017年2月20日	2047年4月25日	PL0000109765	5,768.399	4.00
合計				80,375.252	

出典：財務省

国庫対内債務

発行時に満期償還まで1年超であった個人投資家向け国債

2023年12月31日現在

債券番号	発行日	満期日	残高 (百万ズウォティ)	利率
DOS0124	2022年 1月 1日	購入日から 2年後	64.11	1.00%
DOS0224	2022年 2月 1日	購入日から 2年後	108.40	1.50%
DOS0324	2022年 3月 1日	購入日から 2年後	63.59	1.50%
DOS0424	2022年 4月 1日	購入日から 2年後	69.06	2.00%
DOS0524	2022年 5月 1日	購入日から 2年後	52.79	3.00%
合計			357.96	
GOR0624	2022年 6月 1日	購入日から 2年後	1,158.68	変動
GOR0724	2022年 7月 1日	購入日から 2年後	754.34	変動
GOR0824	2022年 8月 1日	購入日から 2年後	384.14	変動
GOR0924	2022年 9月 1日	購入日から 2年後	177.20	変動
GOR1024	2022年10月 1日	購入日から 2年後	131.85	変動
GOR1124	2022年11月 1日	購入日から 2年後	67.57	変動
GOR1224	2022年12月 1日	購入日から 2年後	65.66	変動
GOR0125	2023年 1月 1日	購入日から 2年後	55.95	変動
GOR0225	2023年 2月 1日	購入日から 2年後	52.65	変動
GOR0325	2023年 3月 1日	購入日から 2年後	64.59	変動
GOR0425	2023年 4月 1日	購入日から 2年後	61.18	変動
GOR0525	2023年 5月 1日	購入日から 2年後	64.04	変動
GOR0625	2023年 6月 1日	購入日から 2年後	218.17	変動
GOR0725	2023年 7月 1日	購入日から 2年後	185.29	変動
GOR0825	2023年 8月 1日	購入日から 2年後	162.79	変動
GOR0925	2023年 9月 1日	購入日から 2年後	96.23	変動
GOR1025	2023年10月 1日	購入日から 2年後	169.12	変動
GOR1125	2023年11月 1日	購入日から 2年後	156.13	変動
GOR1225	2023年12月 1日	購入日から 2年後	164.17	変動
合計			4,189.76	
TOZ0124	2021年 1月 1日	購入日から 3年後	7.40	変動 (6ヶ月 WIBOR × 1.00)
TOZ0224	2021年 2月 1日	購入日から 3年後	12.88	変動 (6ヶ月 WIBOR × 1.00)
TOZ0324	2021年 3月 1日	購入日から 3年後	10.41	変動 (6ヶ月 WIBOR × 1.00)
TOZ0424	2021年 4月 1日	購入日から 3年後	9.04	変動 (6ヶ月 WIBOR × 1.00)
TOZ0524	2021年 5月 1日	購入日から 3年後	7.94	変動 (6ヶ月 WIBOR × 1.00)
TOZ0624	2021年 6月 1日	購入日から 3年後	8.65	変動 (6ヶ月 WIBOR × 1.00)
TOZ0724	2021年 7月 1日	購入日から 3年後	8.92	変動 (6ヶ月 WIBOR × 1.00)
TOZ0824	2021年 8月 1日	購入日から 3年後	12.55	変動 (6ヶ月 WIBOR × 1.00)

債券番号	発行日	満期日	残高	利率
			(百万ズウォティ)	
TOZ0924	2021年9月1日	購入日から3年後	10.02	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ1024	2021年10月1日	購入日から3年後	9.02	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ1124	2021年11月1日	購入日から3年後	16.01	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ1224	2021年12月1日	購入日から3年後	30.76	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ0125	2022年1月1日	購入日から3年後	28.67	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ0225	2022年2月1日	購入日から3年後	68.63	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ0325	2022年3月1日	購入日から3年後	42.74	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ0425	2022年4月1日	購入日から3年後	59.49	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ0525	2022年5月1日	購入日から3年後	51.20	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ0625	2022年6月1日	購入日から3年後	157.73	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
TOZ0725	2022年7月1日	購入日から3年後	113.13	変動(6ヶ月 WIBOR×1.00)
合計			<u>665.20</u>	
TOS0825	2022年8月1日	購入日から3年後	207.54	6.50%
TOS0925	2022年9月1日	購入日から3年後	63.68	6.50%
TOS1025	2022年10月1日	購入日から3年後	62.55	6.85%
TOS1125	2022年11月1日	購入日から3年後	35.54	6.85%
TOS1225	2022年12月1日	購入日から3年後	68.52	6.85%
TOS0126	2023年1月1日	購入日から3年後	103.62	6.85%
TOS0226	2023年2月1日	購入日から3年後	125.74	6.85%
TOS0326	2023年3月1日	購入日から3年後	180.68	6.85%
TOS0426	2023年4月1日	購入日から3年後	160.20	6.85%
TOS0526	2023年5月1日	購入日から3年後	198.64	6.85%
TOS0626	2023年6月1日	購入日から3年後	579.73	6.85%
TOS0726	2023年7月1日	購入日から3年後	769.26	6.85%
TOS0826	2023年8月1日	購入日から3年後	962.44	6.85%
TOS0926	2023年9月1日	購入日から3年後	1,307.65	6.85%
TOS1026	2023年10月1日	購入日から3年後	2,046.31	6.85%
TOS1126	2023年11月1日	購入日から3年後	1,029.53	6.60%
TOS1226	2023年12月1日	購入日から3年後	<u>1,395.06</u>	6.60%
合計			<u>9,296.69</u>	

債券番号	発行日	満期日	残高	利率
			(百万ズウォトイ)	
C010124	2020年 1月 1日	購入日から 4年後	1,072.63	変動
C010224	2020年 2月 1日	購入日から 4年後	990.59	変動
C010324	2020年 3月 1日	購入日から 4年後	1,085.55	変動
C010424	2020年 4月 1日	購入日から 4年後	2,633.10	変動
C010524	2020年 5月 1日	購入日から 4年後	277.13	変動
C010624	2020年 6月 1日	購入日から 4年後	379.85	変動
C010724	2020年 7月 1日	購入日から 4年後	677.53	変動
C010824	2020年 8月 1日	購入日から 4年後	640.90	変動
C010924	2020年 9月 1日	購入日から 4年後	711.81	変動
C011024	2020年10月 1日	購入日から 4年後	813.21	変動
C011124	2020年11月 1日	購入日から 4年後	510.26	変動
C011224	2020年12月 1日	購入日から 4年後	660.54	変動
C010125	2021年 1月 1日	購入日から 4年後	1,030.55	変動
C010225	2021年 2月 1日	購入日から 4年後	945.21	変動
C010325	2021年 3月 1日	購入日から 4年後	1,227.25	変動
C010425	2021年 4月 1日	購入日から 4年後	1,202.47	変動
C010525	2021年 5月 1日	購入日から 4年後	1,255.20	変動
C010625	2021年 6月 1日	購入日から 4年後	1,198.44	変動
C010725	2021年 7月 1日	購入日から 4年後	1,100.50	変動
C010825	2021年 8月 1日	購入日から 4年後	1,106.34	変動
C010925	2021年 9月 1日	購入日から 4年後	1,147.95	変動
C011025	2021年10月 1日	購入日から 4年後	1,065.64	変動
C011125	2021年11月 1日	購入日から 4年後	947.40	変動
C011225	2021年12月 1日	購入日から 4年後	885.85	変動
C010126	2022年 1月 1日	購入日から 4年後	546.10	変動
C010226	2022年 2月 1日	購入日から 4年後	1,373.29	変動
C010326	2022年 3月 1日	購入日から 4年後	572.81	変動
C010426	2022年 4月 1日	購入日から 4年後	804.83	変動
C010526	2022年 5月 1日	購入日から 4年後	599.81	変動
C010626	2022年 6月 1日	購入日から 4年後	4,604.51	変動
C010726	2022年 7月 1日	購入日から 4年後	4,473.42	変動
C010826	2022年 8月 1日	購入日から 4年後	2,810.07	変動
C010926	2022年 9月 1日	購入日から 4年後	1,182.53	変動
C011026	2022年10月 1日	購入日から 4年後	1,806.69	変動
C011126	2022年11月 1日	購入日から 4年後	1,189.34	変動
C011226	2022年12月 1日	購入日から 4年後	1,063.65	変動
C010127	2023年 1月 1日	購入日から 4年後	1,305.29	変動
C010227	2023年 2月 1日	購入日から 4年後	1,153.95	変動
C010327	2023年 3月 1日	購入日から 4年後	1,467.34	変動
C010427	2023年 4月 1日	購入日から 4年後	1,315.72	変動

債券番号	発行日	満期日	残高	利率
			(百万ズウォトイ)	
C010527	2023年 5月 1日	購入日から 4年後	1,335.30	変動
C010627	2023年 6月 1日	購入日から 4年後	2,025.02	変動
C010727	2023年 7月 1日	購入日から 4年後	2,022.91	変動
C010827	2023年 8月 1日	購入日から 4年後	1,846.17	変動
C010927	2023年 9月 1日	購入日から 4年後	1,900.98	変動
C011027	2023年10月 1日	購入日から 4年後	2,859.46	変動
C011127	2023年11月 1日	購入日から 4年後	1,273.35	変動
C011227	2023年12月 1日	購入日から 4年後	1,389.54	変動
合計			64,487.97	
ROS0124	2018年 1月 1日	購入日から 6年後	1.12	変動
ROS0224	2018年 2月 1日	購入日から 6年後	0.84	変動
ROS0324	2018年 3月 1日	購入日から 6年後	1.23	変動
ROS0424	2018年 4月 1日	購入日から 6年後	0.68	変動
ROS0524	2018年 5月 1日	購入日から 6年後	0.90	変動
ROS0624	2018年 6月 1日	購入日から 6年後	1.05	変動
ROS0724	2018年 7月 1日	購入日から 6年後	0.97	変動
ROS0824	2018年 8月 1日	購入日から 6年後	0.90	変動
ROS0924	2018年 9月 1日	購入日から 6年後	1.32	変動
ROS1024	2018年10月 1日	購入日から 6年後	1.04	変動
ROS1124	2018年11月 1日	購入日から 6年後	1.39	変動
ROS1224	2018年12月 1日	購入日から 6年後	0.94	変動
ROS0125	2019年 1月 1日	購入日から 6年後	1.28	変動
ROS0225	2019年 2月 1日	購入日から 6年後	1.09	変動
ROS0325	2019年 3月 1日	購入日から 6年後	1.37	変動
ROS0425	2019年 4月 1日	購入日から 6年後	1.34	変動
ROS0525	2019年 5月 1日	購入日から 6年後	1.43	変動
ROS0625	2019年 6月 1日	購入日から 6年後	1.20	変動
ROS0725	2019年 7月 1日	購入日から 6年後	2.20	変動
ROS0825	2019年 8月 1日	購入日から 6年後	4.70	変動
ROS0925	2019年 9月 1日	購入日から 6年後	3.92	変動
ROS1025	2019年10月 1日	購入日から 6年後	4.96	変動
ROS1125	2019年11月 1日	購入日から 6年後	5.46	変動
ROS1225	2019年12月 1日	購入日から 6年後	6.31	変動
ROS0126	2020年 1月 1日	購入日から 6年後	8.65	変動
ROS0226	2020年 2月 1日	購入日から 6年後	8.83	変動
ROS0326	2020年 3月 1日	購入日から 6年後	8.57	変動
ROS0426	2020年 4月 1日	購入日から 6年後	23.37	変動
ROS0526	2020年 5月 1日	購入日から 6年後	3.87	変動
ROS0626	2020年 6月 1日	購入日から 6年後	4.13	変動
ROS0726	2020年 7月 1日	購入日から 6年後	4.76	変動
ROS0826	2020年 8月 1日	購入日から 6年後	4.91	変動
ROS0926	2020年 9月 1日	購入日から 6年後	5.64	変動
ROS1026	2020年10月 1日	購入日から 6年後	5.68	変動
ROS1126	2020年11月 1日	購入日から 6年後	5.95	変動

債券番号	発行日	満期日	残高		利率
			(百万ズウォティ)		
ROS1226	2020年12月1日	購入日から6年後	7.28		変動
ROS0127	2021年1月1日	購入日から6年後	8.57		変動
ROS0227	2021年2月1日	購入日から6年後	9.38		変動
ROS0327	2021年3月1日	購入日から6年後	12.11		変動
ROS0427	2021年4月1日	購入日から6年後	11.53		変動
ROS0527	2021年5月1日	購入日から6年後	9.89		変動
ROS0627	2021年6月1日	購入日から6年後	8.91		変動
ROS0727	2021年7月1日	購入日から6年後	8.17		変動
ROS0827	2021年8月1日	購入日から6年後	9.73		変動
ROS0927	2021年9月1日	購入日から6年後	10.87		変動
ROS1027	2021年10月1日	購入日から6年後	11.69		変動
ROS1127	2021年11月1日	購入日から6年後	11.28		変動
ROS1227	2021年12月1日	購入日から6年後	13.87		変動
ROS0128	2022年1月1日	購入日から6年後	9.27		変動
ROS0228	2022年2月1日	購入日から6年後	13.66		変動
ROS0328	2022年3月1日	購入日から6年後	10.21		変動
ROS0428	2022年4月1日	購入日から6年後	11.09		変動
ROS0528	2022年5月1日	購入日から6年後	11.87		変動
ROS0628	2022年6月1日	購入日から6年後	44.54		変動
ROS0728	2022年7月1日	購入日から6年後	44.17		変動
ROS0828	2022年8月1日	購入日から6年後	34.89		変動
ROS0928	2022年9月1日	購入日から6年後	18.61		変動
ROS1028	2022年10月1日	購入日から6年後	26.10		変動
ROS1128	2022年11月1日	購入日から6年後	17.33		変動
ROS1228	2022年12月1日	購入日から6年後	16.53		変動
ROS0129	2023年1月1日	購入日から6年後	16.78		変動
ROS0229	2023年2月1日	購入日から6年後	17.19		変動
ROS0329	2023年3月1日	購入日から6年後	21.97		変動
ROS0429	2023年4月1日	購入日から6年後	17.65		変動
ROS0529	2023年5月1日	購入日から6年後	20.07		変動
ROS0629	2023年6月1日	購入日から6年後	14.64		変動
ROS0729	2023年7月1日	購入日から6年後	16.88		変動
ROS0829	2023年8月1日	購入日から6年後	19.86		変動
ROS0929	2023年9月1日	購入日から6年後	27.91		変動
ROS1029	2023年10月1日	購入日から6年後	52.81		変動
ROS1129	2023年11月1日	購入日から6年後	18.01		変動
ROS1229	2023年12月1日	購入日から6年後	24.77		変動
合計			792.07		
ED00124	2014年1月1日	購入日から10年後	27.07		変動
ED00224	2014年2月1日	購入日から10年後	20.22		変動
ED00324	2014年3月1日	購入日から10年後	13.00		変動
ED00424	2014年4月1日	購入日から10年後	13.19		変動
ED00524	2014年5月1日	購入日から10年後	12.66		変動
ED00624	2014年6月1日	購入日から10年後	7.93		変動

債券番号	発行日	満期日	残高		利率
			(百万ズウォティ)		
ED00724	2014年 7月 1日	購入日から10年後	9.04		変動
ED00824	2014年 8月 1日	購入日から10年後	12.14		変動
ED00924	2014年 9月 1日	購入日から10年後	7.15		変動
ED01024	2014年10月 1日	購入日から10年後	10.11		変動
ED01124	2014年11月 1日	購入日から10年後	12.90		変動
ED01224	2014年12月 1日	購入日から10年後	31.33		変動
ED00125	2015年 1月 1日	購入日から10年後	27.06		変動
ED00225	2015年 2月 1日	購入日から10年後	27.65		変動
ED00325	2015年 3月 1日	購入日から10年後	21.55		変動
ED00425	2015年 4月 1日	購入日から10年後	9.36		変動
ED00525	2015年 5月 1日	購入日から10年後	10.43		変動
ED00625	2015年 6月 1日	購入日から10年後	8.05		変動
ED00725	2015年 7月 1日	購入日から10年後	7.29		変動
ED00825	2015年 8月 1日	購入日から10年後	15.48		変動
ED00925	2015年 9月 1日	購入日から10年後	21.64		変動
ED01025	2015年10月 1日	購入日から10年後	7.34		変動
ED01125	2015年11月 1日	購入日から10年後	16.30		変動
ED01225	2015年12月 1日	購入日から10年後	18.27		変動
ED00126	2016年 1月 1日	購入日から10年後	27.76		変動
ED00226	2016年 2月 1日	購入日から10年後	28.63		変動
ED00326	2016年 3月 1日	購入日から10年後	13.74		変動
ED00426	2016年 4月 1日	購入日から10年後	14.30		変動
ED00526	2016年 5月 1日	購入日から10年後	17.85		変動
ED00626	2016年 6月 1日	購入日から10年後	8.94		変動
ED00726	2016年 7月 1日	購入日から10年後	15.57		変動
ED00826	2016年 8月 1日	購入日から10年後	10.08		変動
ED00926	2016年 9月 1日	購入日から10年後	9.05		変動
ED01026	2016年10月 1日	購入日から10年後	35.08		変動
ED01126	2016年11月 1日	購入日から10年後	13.03		変動
ED01226	2016年12月 1日	購入日から10年後	26.29		変動
ED00127	2017年 1月 1日	購入日から10年後	52.10		変動
ED00227	2017年 2月 1日	購入日から10年後	31.42		変動
ED00327	2017年 3月 1日	購入日から10年後	30.83		変動
ED00427	2017年 4月 1日	購入日から10年後	22.34		変動
ED00527	2017年 5月 1日	購入日から10年後	30.85		変動
ED00627	2017年 6月 1日	購入日から10年後	29.05		変動
ED00727	2017年 7月 1日	購入日から10年後	32.82		変動
ED00827	2017年 8月 1日	購入日から10年後	35.51		変動
ED00927	2017年 9月 1日	購入日から10年後	32.29		変動
ED01027	2017年10月 1日	購入日から10年後	48.90		変動
ED01127	2017年11月 1日	購入日から10年後	55.84		変動
ED01227	2017年12月 1日	購入日から10年後	68.88		変動
ED00128	2018年 1月 1日	購入日から10年後	99.83		変動
ED00228	2018年 2月 1日	購入日から10年後	84.75		変動
ED00328	2018年 3月 1日	購入日から10年後	61.92		変動
ED00428	2018年 4月 1日	購入日から10年後	47.11		変動
ED00528	2018年 5月 1日	購入日から10年後	64.03		変動

債券番号	発行日	満期日	残高	利率
			(百万ズウォティ)	
ED00628	2018年 6月 1日	購入日から10年後	55.55	変動
ED00728	2018年 7月 1日	購入日から10年後	64.20	変動
ED00828	2018年 8月 1日	購入日から10年後	57.58	変動
ED00928	2018年 9月 1日	購入日から10年後	57.17	変動
ED01028	2018年10月 1日	購入日から10年後	145.24	変動
ED01128	2018年11月 1日	購入日から10年後	88.02	変動
ED01228	2018年12月 1日	購入日から10年後	92.26	変動
ED00129	2019年 1月 1日	購入日から10年後	138.29	変動
ED00229	2019年 2月 1日	購入日から10年後	93.88	変動
ED00329	2019年 3月 1日	購入日から10年後	76.37	変動
ED00429	2019年 4月 1日	購入日から10年後	84.85	変動
ED00529	2019年 5月 1日	購入日から10年後	99.88	変動
ED00629	2019年 6月 1日	購入日から10年後	99.96	変動
ED00729	2019年 7月 1日	購入日から10年後	146.84	変動
ED00829	2019年 8月 1日	購入日から10年後	149.62	変動
ED00929	2019年 9月 1日	購入日から10年後	153.31	変動
ED01029	2019年10月 1日	購入日から10年後	174.36	変動
ED01129	2019年11月 1日	購入日から10年後	155.10	変動
ED01229	2019年12月 1日	購入日から10年後	175.94	変動
ED00130	2020年 1月 1日	購入日から10年後	290.52	変動
ED00230	2020年 2月 1日	購入日から10年後	198.65	変動
ED00330	2020年 3月 1日	購入日から10年後	192.92	変動
ED00430	2020年 4月 1日	購入日から10年後	594.67	変動
ED00530	2020年 5月 1日	購入日から10年後	69.57	変動
ED00630	2020年 6月 1日	購入日から10年後	79.38	変動
ED00730	2020年 7月 1日	購入日から10年後	91.55	変動
ED00830	2020年 8月 1日	購入日から10年後	86.38	変動
ED00930	2020年 9月 1日	購入日から10年後	116.08	変動
ED01030	2020年10月 1日	購入日から10年後	117.46	変動
ED01130	2020年11月 1日	購入日から10年後	107.80	変動
ED01230	2020年12月 1日	購入日から10年後	157.52	変動
ED00131	2021年 1月 1日	購入日から10年後	237.54	変動
ED00231	2021年 2月 1日	購入日から10年後	213.96	変動
ED00331	2021年 3月 1日	購入日から10年後	224.23	変動
ED00431	2021年 4月 1日	購入日から10年後	348.54	変動
ED00531	2021年 5月 1日	購入日から10年後	192.27	変動
ED00631	2021年 6月 1日	購入日から10年後	158.37	変動
ED00731	2021年 7月 1日	購入日から10年後	204.67	変動
ED00831	2021年 8月 1日	購入日から10年後	210.33	変動
ED00931	2021年 9月 1日	購入日から10年後	189.84	変動
ED01031	2021年10月 1日	購入日から10年後	193.44	変動
ED01131	2021年11月 1日	購入日から10年後	213.23	変動
ED01231	2021年12月 1日	購入日から10年後	261.12	変動
ED00132	2022年 1月 1日	購入日から10年後	201.72	変動
ED00232	2022年 2月 1日	購入日から10年後	497.21	変動
ED00332	2022年 3月 1日	購入日から10年後	173.75	変動

債券番号	発行日	満期日	残高		利率
			(百万ズウォティ)		
ED00432	2022年 4月 1日	購入日から10年後	230.84		変動
ED00532	2022年 5月 1日	購入日から10年後	205.51		変動
ED00632	2022年 6月 1日	購入日から10年後	898.31		変動
ED00732	2022年 7月 1日	購入日から10年後	672.19		変動
ED00832	2022年 8月 1日	購入日から10年後	470.68		変動
ED00932	2022年 9月 1日	購入日から10年後	298.24		変動
ED01032	2022年10月 1日	購入日から10年後	466.96		変動
ED01132	2022年11月 1日	購入日から10年後	329.63		変動
ED01232	2022年12月 1日	購入日から10年後	414.56		変動
ED00133	2023年 1月 1日	購入日から10年後	495.28		変動
ED00233	2023年 2月 1日	購入日から10年後	384.36		変動
ED00333	2023年 3月 1日	購入日から10年後	386.50		変動
ED00433	2023年 4月 1日	購入日から10年後	356.30		変動
ED00533	2023年 5月 1日	購入日から10年後	368.20		変動
ED00633	2023年 6月 1日	購入日から10年後	404.85		変動
ED00733	2023年 7月 1日	購入日から10年後	381.13		変動
ED00833	2023年 8月 1日	購入日から10年後	367.73		変動
ED00933	2023年 9月 1日	購入日から10年後	378.93		変動
ED01033	2023年10月 1日	購入日から10年後	1,076.62		変動
ED01133	2023年11月 1日	購入日から10年後	358.62		変動
ED01233	2023年12月 1日	購入日から10年後	590.65		変動
合計			18,683.15		
ROD1028	2016年10月 1日	購入日から12年後	0.24		変動
ROD1128	2016年11月 1日	購入日から12年後	0.55		変動
ROD1228	2016年12月 1日	購入日から12年後	0.56		変動
ROD0129	2017年 1月 1日	購入日から12年後	0.43		変動
ROD0229	2017年 2月 1日	購入日から12年後	0.43		変動
ROD0329	2017年 3月 1日	購入日から12年後	0.61		変動
ROD0429	2017年 4月 1日	購入日から12年後	0.42		変動
ROD0529	2017年 5月 1日	購入日から12年後	0.49		変動
ROD0629	2017年 6月 1日	購入日から12年後	0.53		変動
ROD0729	2017年 7月 1日	購入日から12年後	0.51		変動
ROD0829	2017年 8月 1日	購入日から12年後	0.54		変動
ROD0929	2017年 9月 1日	購入日から12年後	0.60		変動
ROD1029	2017年10月 1日	購入日から12年後	0.71		変動
ROD1129	2017年11月 1日	購入日から12年後	0.93		変動
ROD1229	2017年12月 1日	購入日から12年後	1.22		変動
ROD0130	2018年 1月 1日	購入日から12年後	1.44		変動
ROD0230	2018年 2月 1日	購入日から12年後	1.11		変動
ROD0330	2018年 3月 1日	購入日から12年後	1.22		変動
ROD0430	2018年 4月 1日	購入日から12年後	0.89		変動
ROD0530	2018年 5月 1日	購入日から12年後	1.06		変動
ROD0630	2018年 6月 1日	購入日から12年後	0.96		変動
ROD0730	2018年 7月 1日	購入日から12年後	1.20		変動
ROD0830	2018年 8月 1日	購入日から12年後	1.26		変動

債券番号	発行日	満期日	残高	利率
			(百万ズウォティ)	
ROD0930	2018年9月1日	購入日から12年後	1.37	変動
ROD1030	2018年10月1日	購入日から12年後	1.19	変動
ROD1130	2018年11月1日	購入日から12年後	1.71	変動
ROD1230	2018年12月1日	購入日から12年後	1.47	変動
ROD0131	2019年1月1日	購入日から12年後	1.29	変動
ROD0231	2019年2月1日	購入日から12年後	1.24	変動
ROD0331	2019年3月1日	購入日から12年後	1.60	変動
ROD0431	2019年4月1日	購入日から12年後	1.47	変動
ROD0531	2019年5月1日	購入日から12年後	1.65	変動
ROD0631	2019年6月1日	購入日から12年後	1.53	変動
ROD0731	2019年7月1日	購入日から12年後	3.14	変動
ROD0831	2019年8月1日	購入日から12年後	5.79	変動
ROD0931	2019年9月1日	購入日から12年後	5.96	変動
ROD1031	2019年10月1日	購入日から12年後	5.85	変動
ROD1131	2019年11月1日	購入日から12年後	6.78	変動
ROD1231	2019年12月1日	購入日から12年後	8.23	変動
ROD0132	2020年1月1日	購入日から12年後	9.27	変動
ROD0232	2020年2月1日	購入日から12年後	8.36	変動
ROD0332	2020年3月1日	購入日から12年後	8.69	変動
ROD0432	2020年4月1日	購入日から12年後	21.50	変動
ROD0532	2020年5月1日	購入日から12年後	4.09	変動
ROD0632	2020年6月1日	購入日から12年後	4.15	変動
ROD0732	2020年7月1日	購入日から12年後	5.60	変動
ROD0832	2020年8月1日	購入日から12年後	5.10	変動
ROD0932	2020年9月1日	購入日から12年後	7.16	変動
ROD1032	2020年10月1日	購入日から12年後	8.34	変動
ROD1132	2020年11月1日	購入日から12年後	7.73	変動
ROD1232	2020年12月1日	購入日から12年後	11.05	変動
ROD0133	2021年1月1日	購入日から12年後	11.56	変動
ROD0233	2021年2月1日	購入日から12年後	10.82	変動
ROD0333	2021年3月1日	購入日から12年後	12.62	変動
ROD0433	2021年4月1日	購入日から12年後	13.06	変動
ROD0533	2021年5月1日	購入日から12年後	12.23	変動
ROD0633	2021年6月1日	購入日から12年後	9.79	変動
ROD0733	2021年7月1日	購入日から12年後	8.54	変動
ROD0833	2021年8月1日	購入日から12年後	10.45	変動
ROD0933	2021年9月1日	購入日から12年後	11.89	変動
ROD1033	2021年10月1日	購入日から12年後	12.38	変動
ROD1133	2021年11月1日	購入日から12年後	13.78	変動
ROD1233	2021年12月1日	購入日から12年後	17.87	変動
ROD0134	2022年1月1日	購入日から12年後	12.29	変動
ROD0234	2022年2月1日	購入日から12年後	18.17	変動
ROD0334	2022年3月1日	購入日から12年後	12.60	変動
ROD0434	2022年4月1日	購入日から12年後	14.92	変動
ROD0534	2022年5月1日	購入日から12年後	15.37	変動
ROD0634	2022年6月1日	購入日から12年後	30.74	変動
ROD0734	2022年7月1日	購入日から12年後	27.00	変動

債券番号	発行日	満期日	残高		利率
			(百万ズウォティ)		
ROD0834	2022年 8月 1日	購入日から12年後	27.16		変動
ROD0934	2022年 9月 1日	購入日から12年後	17.09		変動
ROD1034	2022年10月 1日	購入日から12年後	23.11		変動
ROD1134	2022年11月 1日	購入日から12年後	17.68		変動
ROD1234	2022年12月 1日	購入日から12年後	19.64		変動
ROD0135	2023年 1月 1日	購入日から12年後	18.37		変動
ROD0235	2023年 2月 1日	購入日から12年後	17.65		変動
ROD0335	2023年 3月 1日	購入日から12年後	21.47		変動
ROD0435	2023年 4月 1日	購入日から12年後	20.89		変動
ROD0535	2023年 5月 1日	購入日から12年後	20.59		変動
ROD0635	2023年 6月 1日	購入日から12年後	18.42		変動
ROD0735	2023年 7月 1日	購入日から12年後	18.78		変動
ROD0835	2023年 8月 1日	購入日から12年後	20.28		変動
ROD0935	2023年 9月 1日	購入日から12年後	25.81		変動
ROD1035	2023年10月 1日	購入日から12年後	67.64		変動
ROD1135	2023年11月 1日	購入日から12年後	24.07		変動
ROD1235	2023年12月 1日	購入日から12年後	36.20		変動
合計			860.14		

出典：財務省

国庫対外債務

2023年12月31日現在、ポーランドの国庫対外債務残高は3,038億ズウォティ（699億ユーロ）であった。かかる債務の約59.2%は海外で発行したソブリン債により構成された。

以下の表は、当該年度末現在の国庫対外債務未償還元本額の詳細を示している。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中・長期ローン					
欧州投資銀行	8,108	7,191	6,266	6,631	6,113
世界銀行	6,512	6,261	5,967	5,709	5,377
欧州評議会開発銀行	212	227	240	650	787
EU	0	1,000	8,236	11,236	15,740
ローン合計	14,832	14,679	20,709	24,226	28,018
債券					
債券	45,491	42,968	36,983	37,329	41,375
短期国庫対外債務	0	0	1	0	475
国庫対外債務合計	60,323	57,647	57,692	61,555	69,867

出典：財務省

以下の表は、2023年12月31日現在の国庫対外債務を通貨別に示したものである。

	原通貨額 (単位：百万)	ユーロ相当額 (単位：百万ユーロ)	%
ユーロ	56,962	56,962	81.5
ドル	11,850	10,724	15.3
日本円	282,000	1,798	2.6
人民元	3,000	382	0.5
合計		69,867	100.0

出典：財務省

発行時に満期償還まで1年超であった

国庫対外債務

2023年12月31日現在

				元本金額(2) (単位:百万ユーロ)		
	通貨	発行年	満期年	固定利率	変動利率	利率(1)
68億円2.6475%債券	日本円	2004年	2034年	6,800.00		2.6475
168億円3.22%債券	日本円	2004年	2034年	16,800.00		3.220
500百万ユーロ4.45%債券	ユーロ	2005年	2035年	500.00		4.450
500百万ユーロ4.25%債券	ユーロ	2005年	2055年	500.00		4.250
100百万ドル5.408%債券	ドル	2005年	2035年	100.00		5.408
600億円2.62%債券	日本円	2006年	2026年	60,000.00		2.620
500億円2.81%債券	日本円	2007年	2037年	50,000.00		2.810
250億円3.3%債券	日本円	2008年	2038年	25,000.00		3.300
410百万ユーロ5.125%債券	ユーロ	2009年	2024年	410.00		5.125
30億ユーロ5.25%債券	ユーロ	2010年	2025年	3,000.00		5.250
280億円3.0%債券	日本円	2011年	2026年	28,000.00		3.000
460百万ユーロ5.361%債券	ユーロ	2011年	2026年	460.00		5.361
25億ユーロ3.375%債券	ユーロ	2012年	2024年	2,500.00		3.375
100億円2.5%債券	日本円	2012年	2027年	10,000.00		2.500
300百万ユーロ3.3%債券	ユーロ	2013年	2033年	300.00		3.300
300百万ユーロ3.272%債券	ユーロ	2014年	2034年	300.00		3.272
10億ユーロ0.875%債券	ユーロ	2015年	2027年	1,000.00		0.875
10億ユーロ1.5%債券	ユーロ	2015年	2025年	1,000.00		1.500
10億ユーロ1.5%債券	ユーロ	2016年	2026年	1,000.00		1.500
20億ユーロ2.375%債券	ユーロ	2016年	2036年	2,000.00		2.375
17.5億ドル3.25%債券	ドル	2016年	2026年	1,750.00		3.250
750百万ユーロ1.0%債券	ユーロ	2016年	2028年	750.00		1.000
500百万ユーロ2.0%債券	ユーロ	2016年	2046年	500.00		2.000
10億ユーロ1.375%債券	ユーロ	2017年	2027年	1,000.00		1.375
10億ユーロ1.125%債券	ユーロ	2018年	2026年	1,000.00		1.125
15億ユーロ1.0%債券	ユーロ	2019年	2029年	1,500.00		1.000
5億ユーロ2.0%債券	ユーロ	2019年	2049年	500.00		2.000
15億ユーロ0.0%債券	ユーロ	2020年	2025年	1,500.00		0.000
30億元3.2%債券	人民元	2021年	2024年	3,000.00		3.200
22.5億ユーロ3.875%債券	ユーロ	2023年	2033年	2,250.00		3.875
12.5億ユーロ4.250%債券	ユーロ	2023年	2043年	1,250.00		4.250
25億ドル4.875%債券	ドル	2023年	2033年	2,500.00		4.875
25億ドル5.5%債券	ドル	2023年	2053年	2,500.00		5.500
665億円0.930%債券	日本円	2023年	2026年	66,500.00		0.930

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位:百万ユーロ)		
				固定利率	変動利率	利率(1)
102億円1.750%債券	日本円	2023年	2033年	10,200.00		1.750
87億円2.410%債券	日本円	2023年	2043年	8,700.00		2.410
12.5億ユーロ3.625%債券	ユーロ	2023年	2030年	1,250.00		3.625
25億ユーロ3.625%債券	ユーロ	2024年	2034年	2,500.00		3.625
12.5億ユーロ4.175%債券	ユーロ	2024年	2044年	1,250.00		4.175
15億ドル4.625%債券	ドル	2024年	2029年	1,500.00		4.625
30億ドル5.125%債券	ドル	2024年	2034年	3,000.00		5.125
35億ドル5.5%債券	ドル	2024年	2054年	3,500.00		5.500
SURE	ユーロ	2020年	2030年	1,000.00		0.000
SURE	ユーロ	2021年	2028年	2,601.00		0.000
SURE	ユーロ	2021年	2050年	1,675.00		0.300
SURE	ユーロ	2021年	2026年	1,400.00		0.000
SURE	ユーロ	2021年	2029年	1,060.00		0.000
SURE	ユーロ	2021年	2047年	500.00		0.750
SURE	ユーロ	2022年	2037年	1,500.00		1.125
SURE	ユーロ	2022年	2037年	1,500.00		2.750
欧州投資銀行(21.424)	ユーロ	2001年	2031年	71.60		4.53
欧州投資銀行(21.605)	ユーロ	2002年	2026年	7.60		4.22
欧州投資銀行(22.290)	ユーロ	2003年	2030年	155.10		4.58
欧州投資銀行(22.070)	ユーロ	2003年	2032年	23.22		4.59
欧州投資銀行(22.896)	ユーロ	2004年	2025年	16.10		4.21
欧州投資銀行(23.715)	ユーロ	2006年	2027年	80.86		4.53
欧州投資銀行(24.128)	ユーロ	2007年	2042年	145.80		2.36
欧州投資銀行(25.771)	ユーロ	2011年	2027年	312.00		0.037
欧州投資銀行(31.788)	ユーロ	2012年	2027年	45.37		0.042
欧州投資銀行(82.117)	ユーロ	2013年	2027年	229.45		0.00
欧州投資銀行(82.824)	ユーロ	2013年	2028年	160.00		0.069
欧州投資銀行(82.825)	ユーロ	2013年	2028年	163.33		0.069
欧州投資銀行(83.450)	ユーロ	2015年	2030年	74.30		0.00
欧州投資銀行(83.783)	ユーロ	2014年	2025年	310.00		0.00
欧州投資銀行(84.252)	ユーロ	2015年	2030年	346.66		0.00
欧州投資銀行(84.361)	ユーロ	2016年	2031年	533.33		0.00
欧州投資銀行(84.627)	ユーロ	2015年	2030年	280.00		0.00
欧州投資銀行(84.726)	ユーロ	2016年	2041年	72.00		0.00
欧州投資銀行(85.057)	ユーロ	2016年	2031年	99.04		0.00
欧州投資銀行(87.473)	ユーロ	2017年	2028年	305.00		0.761
欧州投資銀行(87.474)	ユーロ	2017年	2028年	425.00		0.761
欧州投資銀行(87.502)	ユーロ	2017年	2028年	420.00		1.341
欧州投資銀行(87.853)	ユーロ	2018年	2034年	130.00		0.028
欧州投資銀行(88.145)	ユーロ	2019年	2030年	90.70		0.227
欧州投資銀行(89.147)	ユーロ	2019年	2029年	170.00		0.172
欧州投資銀行(90.646)	ユーロ	2019年	2029年	305.00		0.172
欧州投資銀行(92.180)	ユーロ	2022年	2032年	500.00		0.023

	通貨	発行年	満期年	元本金額(2) (単位:百万ユーロ)		
				固定利率	変動利率	利率(1)
欧洲投資銀行(93.340)	ユーロ	2022年	2032年	100.00		0.023
欧洲投資銀行(93.360)	ユーロ	2022年	2032年	177.00		0.023
欧洲投資銀行(93.361)	ユーロ	2022年	2032年	365.00		0.023
世界銀行(7626)	ユーロ	2008年	2038年		585.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+0.77%)
世界銀行(77330)	ユーロ	2009年	2029年		620.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(79490)	ユーロ	2010年	2030年		499.50(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(80700)	ユーロ	2011年	2031年		511.12(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(81860)	ユーロ	2012年	2032年		579.38(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(82730)	ユーロ	2013年	2031年		600.00(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(83840)	ユーロ	2014年	2042年		631.68(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(85220)	ユーロ	2015年	2045年		912.70(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
世界銀行(85240)	ユーロ	2016年	2044年		437.98(3)	変動(6ヶ月 LIBOR+可変型ス プレッド)
欧洲評議会開発銀行(1535)	ユーロ	2008年	2041年		122.05(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+可変型 スプレッド)
欧洲評議会開発銀行(1535)	ユーロ	2020年	2035年	5.09(3)		0.00
欧洲評議会開発銀行(1866)	ユーロ	2017年	2041年		82.13(3)	変動(3ヶ月 EURIBOR+可変型 スプレッド)
欧洲評議会開発銀行(1866)	ユーロ	2022年	2043年	127.60(3)		2.66
欧洲評議会開発銀行(2127)	ユーロ	2022年	2043年	450.00(3)		2.47

出典：財務省

注記：

- (1) 対外債務の変動利率は多くの異なる基準をもとに定期的に調整される。
- (2) 国際金融機関に対して支払うべき対外債務は、原則としてローンの全期間にわたり分割払いをすることが可能であるが、その他の債務は満期での一括払いのみ可能である。
- (3) NBPの2021年12月31日現在の為替相場

* LIBORベース可変型スプレッド・ローン - 関連利率決定日における各通貨の6ヶ月LIBORに基づく。

潜在的国庫対外債務返済予測

以下の表は、当該年度における中・長期国庫対外債務に関する2023年12月31日現在の返済予測を債権者別に示している。表のデータにおいては、既存債務の借換えは想定されていない。

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	(単位：百万ユーロ)
						2029年以降
元本支払	8,058	6,815	7,336	4,286	4,941	37,955
ローン	0	0	0	0	0	0
国際機関	956	1,315	907	865	1,590	6,644
その他	0	0	1,400	0	2,601	11,739
債券	7,102	5,500	5,029	3,421	750	19,572
利息支払	1,687	1,754	1,503	1,415	1,263	12,666
ローン	0	0	0	0	0	0
国際機関	334	310	281	254	226	1,172
その他	67	194	186	189	192	2,823
債券	1,285	1,250	1,037	972	845	8,671
債務返済合計	9,745	8,569	8,839	5,701	6,204	50,622
ローン	0	0	0	0	0	0
国際機関	1,290	1,625	1,188	1,119	1,816	7,816
その他	67	194	1,586	189	2,793	14,562
債券	8,387	6,750	6,066	4,393	1,595	28,244

出典：財務省

債務不履行

現在ポーランドは、国外のいかなる債権者に対しても債務不履行に陥っていない。

国庫の偶発債務

以下の表は、国庫が負担した保証債務から生じた偶発債務を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年第4四半期	(単位：千ズウォティ)
国内の保証債務	198,278,816.4	243,753,292.1	270,925,733.6	274,218,946.1	
海外の保証債務	104,596,240.4	112,573,775.8	161,870,666.9	279,336,542.0	
国庫の偶発債務合計	302,875,056.8	356,327,067.9	432,796,400.5	553,555,488.1	

出典：財務省

2022年末現在、国庫保証に起因する偶発債務額は4,327.96億ズウォティであった。このうち、2020年から2022年までの期間にCOVID-19対策に関連して発行された保証は2,524.85億ズウォティ、COVID-19に起因しない保証は合計1,803.12億ズウォティであった。2023年、上記の偶発債務額は5,535.55億ズウォティとなり、うちCOVID-19関連の保証およびその他の保証はそれぞれ合計2,810.16億ズウォティおよび2,725.39億ズウォティであった。

偶発債務額は、COVID-19関連の保証の発行により、2020年および2021年に大幅に増加している。非COVID-19関連の保証に関する偶発債務額は、かかる期間中わずかに増加したものの、同水準で推移した。

COVID-19関連の保証には、COVID-19対策基金のためにBGKが発行した債券および政府の起業家向け金融シールド支援プログラムを賄うためにポーランド開発基金が発行した債券の返済に対する保証が含まれる。2023年末現在、これらの保証はそれぞれ偶発債務額のうち2,039.68億ズウォティおよび770.48億ズウォティを占めた。

2022年には、新たな地政学的状況およびエネルギー危機、ならびにインフレ率の上昇を受けて、特別法により新たな種類の保証が導入され、その結果として偶発債務が一部増加した。2022年に導入された新たな種類の保証には、BGKに創設された軍支援基金（AFSF）（ポーランド軍の近代化の資金を賄うもの）および支援基金（AF）（ウクライナ避難民への支援）の債務の返済に関する保証、ならびにエネルギー危機対策に関する保証が含まれるが、このうち最後の保証の大部分は既に失効している。

2023年末現在、非COVID-19関連の保証のうち最高額の偶発債務は、国道基金（NRF）に関する資金調達のために生じた既存および新規の債務の保証（913.78億ズウォティ）に関連するものであった一方、新規のAFSF関連の保証は偶発債務のうち1,204.62億ズウォティに寄与した。これに次ぐ高額のエクスポートジャーナーは、PKP Polskie Linie Kolejowe S.A.（ポーランド国鉄のインフラ運営部門）の債務に対する保証に関連するもの（196.52億ズウォティ）であった。AFによる偶発債務（165.69億ズウォティ）およびエネルギー危機に伴う石炭へのアクセスを確保するため石炭の購入を指示された企業のためのタスクによる偶発債務（113.00億ズウォティ）のエクスポートジャーナーがこれに続いた。最後の多額の偶発債務は、自動車道路プロジェクトに関連して生じた、NRFから営業権取得者への支払金に関する既存の保証によるもの（100.93億ズウォティ）であった。

国庫保証額は、今後数年でさらに増加する見込みである。新たな偶発債務は、主に以下に起因するものと予想されている。

- EU資金を利用してNRFから資金調達する追加投資およびNRFの債務のロールオーバー、ならびに鉄道部門のインフラへの追加投資
- AFSFの資金調達のための追加的な国庫保証の利用
- エネルギー部門の転換に伴うタスクの資金調達に関する国庫保証の利用の可能性
- COVID-19対策基金のための追加的な資金調達

国庫保証の法的な性質により、国庫は、BGKが負担し国庫が保証する債務を偶発債務として扱っている。ただし、ポーランド法上、BGKはかかる債務を自己資金ではなく国庫から受領した資金で返済している。2023年12月31日現在、国庫が保証するBGKの債務は4,324億ズウォティ（利息を含む。）である。

発行時に満期償還まで1年超であった

国庫の保証債務

2023年12月31日現在

(単位:百万ズウォティ)

	満期					
	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
海外の保証債務	4,827.4	9,163.2	16,224.4	13,397.5	15,857.3	21,200.6
国内の保証債務	31,898.7	24,867.2	67,505.9	4,442.5	56,214.4	23,127.0
合計	36,726.1	34,030.3	83,730.3	17,840.0	72,071.7	44,327.6

出典:財務省

対外債務総額

ポーランドの対外債務に関する情報は、以下の定義に従って作成されている。対外債務総額とは、IMFの2013年版対外債務統計:統計作成者およびユーザーのためのガイドに定義されるとおり、ある特定の時点において、ある特定の国の居住者が非居住者に対して負う実際の流動的かつ非偶発的な債務であって、債務者が将来のいずれかの時点において元本および/または利息を支払う必要があるものの残高をいう。対外債務総額は、債務総額、すなわちポーランドの特定の対外債務(国外のポーランド資産を控除しない。)を指す。対外債務は、既存の無規制のもののみを考慮に入れている(すなわち、債権者が債務者に対して請求権を有していなければならない。)。対外債務は、どのように構成されるかにかかわらず、債務商品の全範囲を対象とする。債務は、一般的に、債務者が債権者に対し、通常は返済の条件を定めた契約に基づいて経済的価値(金融資産または非金融資産(コモディティを含む。))を提供することにより返済される。

対内債務と対外(外国)債務の区別は、関係する通貨にかかわらず、居住地のみを基準としている。

対外債務は、IMFのBPM6に概説される基準に基づいて表示されている。

2023年12月末現在の対外債務総額は、3,863.53億ユーロであった。当初満期日ベースで、短期対外債務は対外債務総額の30.27%を占め、かかる債務はすべて外貨準備によってカバーされた。一般政府部門の対外債務がポーランドの対外債務総額に占める割合は、27.34%となった。企業部門(FDIを含む。)が対外債務総額に占める割合は、50.58%となった。

以下の表は、当該年度末現在のポーランドの対外債務を債務者別に示したものである。

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中央銀行	12,392	11,844	15,163	18,849	22,765
その他の投資	12,392	11,844	15,163	18,849	22,765
特別引出権(SDR)、割当	1,612	1,545	6,472	6,553	6,368
ローン	0	0	0	0	0
通貨性預金	10,780	10,299	8,691	12,293	16,249
その他の債務	0	0	0	3	148
中央および地方政府	102,780	96,897	89,953	91,973	105,634
債務証券	83,612	73,053	59,861	58,321	66,520
債券および手形	83,612	72,852	59,860	58,321	66,520
金融市場商品	0	201	1	0	0
その他の投資	19,168	23,844	30,092	33,652	39,114
貿易信用	17	45	52	67	106
ローン	19,092	22,303	28,868	32,740	37,455
その他の債務	59	1,496	1,172	845	1,553
通貨金融機関 (中央銀行を除く)	47,482	48,919	48,303	50,964	62,554
債務証券	9,361	10,389	10,456	11,422	17,146
債券および手形	9,361	10,362	10,456	11,422	17,146
金融市場商品	0	27	0	0	0
その他の投資	38,121	38,530	37,847	39,542	45,408
ローン	21,070	20,811	19,543	21,763	26,381
通貨性預金	16,061	16,640	18,109	17,219	18,354
その他の債務	990	1,079	195	560	673
その他の部門	66,997	62,289	72,023	77,249	80,489
債務証券	2,797	2,957	4,743	4,371	5,506
債券および手形	2,788	2,957	4,742	4,364	5,411
金融市場商品	9	0	1	7	95
その他の投資	64,200	59,332	67,280	72,878	74,983
通貨性預金	0	0	0	0	0
貿易信用	17,643	16,820	21,197	23,970	22,920
ローン	43,471	39,862	43,287	46,533	49,615
保険責任準備金	565	561	625	651	863
その他の債務	2,521	2,089	2,171	1,724	1,585
直接投資：企業間貸付	87,079	87,463	97,893	108,549	114,911
直接投資家から直接投資企業	43,343	45,341	50,870	57,563	62,205
直接投資企業から直接投資家	4,114	3,321	3,396	4,551	3,778
関連企業間	39,622	38,801	43,627	46,435	48,928
対外債務総額	316,730	307,412	323,335	347,584	386,353

出典：NBP

(7) 【その他】

該当なし。

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当なし。

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当なし。